



FUJITSU LIMITED

アニュアルレポート
2004

Annual Report 2004

CONTENTS

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
経営方針	4
主な製品とサービス	8
お客様事例紹介	10
ソフトウェア・サービス	14
プラットフォーム	16
電子デバイス	18
研究開発	19
知的財産	20
環境活動への取り組み	22
社会活動への取り組み	23
役員紹介	24
5年間の主要財務データ	26
経営陣による業績の検討及び分析	27
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結資本勘定計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
連結財務諸表の注記	40
独立監査人の監査報告書	56
重要な連結子会社・関連会社、株主メモ	57

見直しに関する注意事項

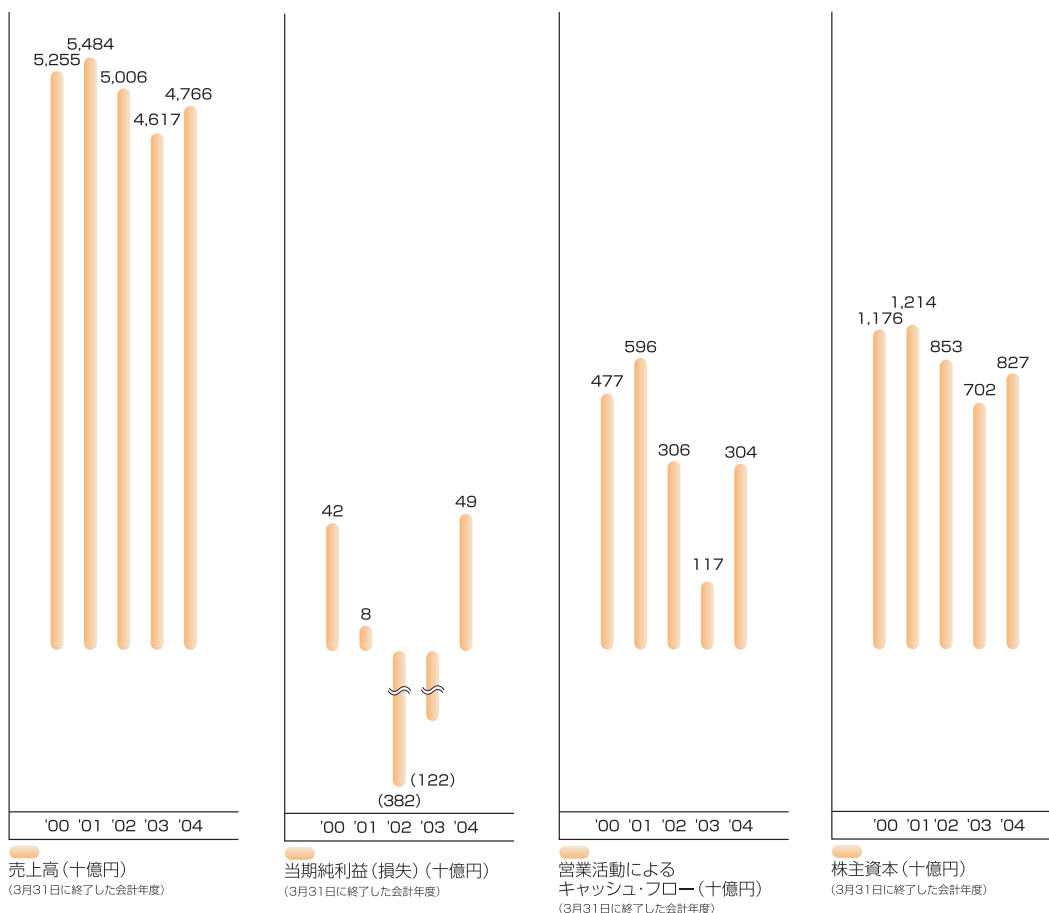
このアニュアルレポートに記載されている内容は、現時点の経営予測や仮説にもとづく、将来の見直しに関する記述が含まれています。これらの将来の見直しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

富士通の提供するサービスまたは製品にとって主要な地域（アメリカ合衆国、EU諸国、日本、その他アジア諸国など）のマクロ経済環境や市況動向。中でも当社顧客のIT支出に影響をおよぼすような経済環境要因。・急速な技術変革や顧客需要の変動、および富士通が参入しているIT市場、通信市場、電子デバイス市場での激しい価格競争。・他社との戦略的提携や、合理的条件下での他社との取引を通じて、富士通が特定のビジネスから撤退し、関連資産を処分する可能性、およびこのような撤退・処分から発生する損失の影響。・特定の知的財産権の利用に関する不確実性。特定の知的財産権の防御に関する不確実性。・富士通の戦略的提携企業の業績に関する不確実性。・富士通の保有する国内外企業の株式の価格下落が、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表に与える影響。およびこの保有株式の株価下落により発生した富士通の年金資産の評価減とこれを補うために追加拠出される費用の発生による影響。・顧客企業の業績不振、資金ショート、支払不能、倒産などに起因する売掛債権の回収遅延や回収不能によって、当社が被る損害の影響。・富士通が売上高をあげている主な国の通貨、および富士通が資産や負債を計上している主な国の通貨と日本円との為替レートの変動により発生する為替差損益の影響（特に、日本円と、イギリスポンド、アメリカドルとの間の為替差損益の影響）。

財務ハイライト

富士通株式会社および連結子会社 3月31日に終了した会計年度	百万円 (1株当たりの金額を除く)		百万米ドル (1株当たりの金額を除く)	
	2003年	2004年	2004年	
会計年度				
売上高	¥ 4,617,580	¥ 4,766,888	\$ 44,971	
営業利益	100,427	150,342	1,418	
税金等調整前当期純利益 (損失)	(147,606)	157,018	1,481	
当期純利益 (損失)	(122,066)	49,704	469	
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,797	304,045	2,868	
1株当たり (円、米ドル)				
当期純利益 (損失)				
基本的	¥ (61.3)	¥ 24.5	\$ 0.231	
希薄化後	(61.3)	22.2	0.209	
営業活動によるキャッシュ・フロー	58.9	152.0	1.434	
配当金	—	3.0	0.028	
額面配当率	—	6%	6%	
会計年度末				
株主資本	¥ 702,390	¥ 827,177	\$ 7,804	
総資産	4,225,361	3,865,589	36,468	

注：基本的および希薄化後1株当たり当期純利益（損失）の計算に関しては、連結財務諸表の注記17をご参照ください。
：米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=106円で換算しています。



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当期におきましては、米国経済の力強さが戻るなど、世界各地で景気の回復傾向が明確になりました。国内でも、好調な輸出に支えられ、景気は緩やかに回復し、デジタルAV機器など個人消費にも明るさが見られました。

このような経済情勢のもと、当社の業績は、連結営業利益1,503億円、単独営業利益は329億円となり、本業での収益は、前期比で大きく伸長し、当期純損益は連結で497億円、単独で170億円の当期純利益を計上することができました。

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主の皆様に安定的な利益の還元を図ると共に、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

しかしながら、2002年度の中間配当以降、無配とさせていただき、株主の皆様には、大変ご迷惑をおかけいたしました。当期は本業の回復により、当期純利益を計上すると共に、財務体質の改善も進んでおりますことから、利益配当金は1株当たり3円とさせていただきたく存じます。

今後のIT市場は、製品、サービスの価格低下など、依然厳しい環境で推移すると考えておりますが、誰もが、いつでも、どこでも情報のやりとりができるユビキタス社会は到来しつつあります。

当社は、ユビキタス社会の中核を担うIT産業のリーダーとして、お客様に信頼されるパートナーとなることをめざし、お客様のビジネスの成長と発展に寄与してまいります。「お客様起点」、「品質と納期」、「スピード」を重視し、収益力の向上と財務体質の強化に継続して取り組み、「強い富士通」をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Naoyuki Aikusa

代表取締役会長
秋草 直之

Hiroaki Kurokawa

代表取締役社長
黒川 博昭

写真

左: 代表取締役会長 秋草 直之
右: 代表取締役社長 黒川 博昭





2003年度の総括

2003年6月24日の社長就任以来、私はこの約1年間、「お客様起点」、「品質と納期」、「スピード」をひたすら言い続けてきました。

そして、数多くのお客様にお会いすると共に、社内の現場をまわり、まず役員以下全社員の意識改革、行動改革に努めてきました。そのうえで、当面の経営課題としてあげた「事業収益力の向上」、「財務体質の健全化」、「事業構造の継続的な見直し」に取り組んだ結果、2003年度期初に掲げた業績目標を、おおむね達成することができました。

	目標	実績
売上高	4兆8,000億円	4兆7,668億円
営業利益	1,500億円	1,503億円
純利益	300億円	497億円
有利子負債の削減	1兆5,000億円以下	1兆2,771億円 (2003年度末)

この目標達成は、依然として厳しい市場環境を考えると、非常に難しいと考えていましたが、株主の皆様やお客様のご支援、「約束を守ろう」という全従業員の強い意志がこの結果に結びついたと思っています。

一方で、北米を中心としたグローバルな事業再編や、国内ソフトウェア・サービスの基本構造見直しなどで、大きな特別損失も計上しました。これらは、将来の成長に向けて海外ビジネスを積極的に推進し、ソフトウェア・サービスの健全で力強い成長を続けるため、それらの障害となる案件を早期に解決することが必要と考え、保有資産の売却や厚生年金の代行返上による利益をあて、断行しました。

2003年度を通じて、富士通を「元気で健康な会社」にすることをめざしてきました。この1年間の成果をもとに、2004年度以降、富士通を「強い会社」にしていきたいと思っています。2003年度の目標達成は、富士通が本当に「強い会社」になるためのスタートに過ぎません。

今後も、決して手綱をゆるめることなく、「お客様起点で行動し続ける」、「品質と納期を守り続ける」、「スピードを上げ続ける」という「続ける」ということを真摯に追求してまいります。

2003年度に実施した主な事業構造の再構築

他社との事業統合による事業強化

- 03.7 フラッシュ・メモリ事業をAMDと事業統合
- 03.9 富士通リースに東京リースより資本受入(20%出資)
- 04.4 化合物半導体事業を住友電気工業と事業統合

グローバル事業の再編

- 03.10 米プラットフォーム事業を再編
 - 富士通テクノロジソリューションズと富士通PCコーポレーションを統合し富士通コンピューターシステムズに
- 03.11 富士通(中国) 情報系統有限公司
 - 中国IT事業会社4社を統合
- 04.4 海外サービス事業を再編
 - 米州を富士通コンサルティング、欧州を富士通サービス、豪州を富士通オーストラリアに一本化

グループ会社統合再編(連結子会社数: 減少64社、増加32社)

- 03.10 富士通マイクロソリューションズ
 - 通信2社を統合し半導体開発に
- 03.10 富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー
 - 半導体後工程4社を統合
- 03.10 富士通ネットワークテクノロジーズ
 - 通信開発4社を統合
- 04.4 富士通アプリケーションズ
 - ソフト開発3社を2社に再編

今後の経営方針

2004年度の方針で、私は「元気で健康な会社」に加えて、お客様、従業員、株主の皆様にとって「強い富士通」になることを目標に掲げました。

「強い富士通」になるということは、世界中のお客様の経営課題に対して最適なソリューションを提供し、大切なITを安心してまかせられる会社、社員の頑張りに報いられる会社、そして、株主の皆様へ確実なリターンを実現できる会社になることです。

そのためには、

- (1) 確実に利益成長が実現できること
 - (2) 技術／商品でリーダーシップがとれること
 - (3) 優れた人材とマネジメント力をもっていること
- の3点が必要だと思っています。

そして、「強い富士通」になるために、以下の4つのチャレンジを掲げました。

1. 既存ビジネスの徹底した体質強化

厳しい市場環境の中でも、収益力を確保できる体質を実現するために、「商品力の強化」、「ビジネスプロセスの革新」、「事業構造や商品構成の見直し」に取り組んでまいります。

2. 新しい事業を創り、育てる

今後の成長領域として、「ユビキタス関連市場」、「中堅市場」、「海外市場」の3つの市場への取り組みを強化してまいります。

3. フォーマーシヨンの革新

富士通グループ全体のフォーマーシヨンについては、

- ①お客様から見てわかりやすいこと
- ②お客様対応のスピード向上ができること
- ③お客様のITライフサイクル全体をシームレスにサポートできること
- ④グループ内での事業や機能の重複・競合をなくすことを基本的な考えとして、順次見直しを行っています。

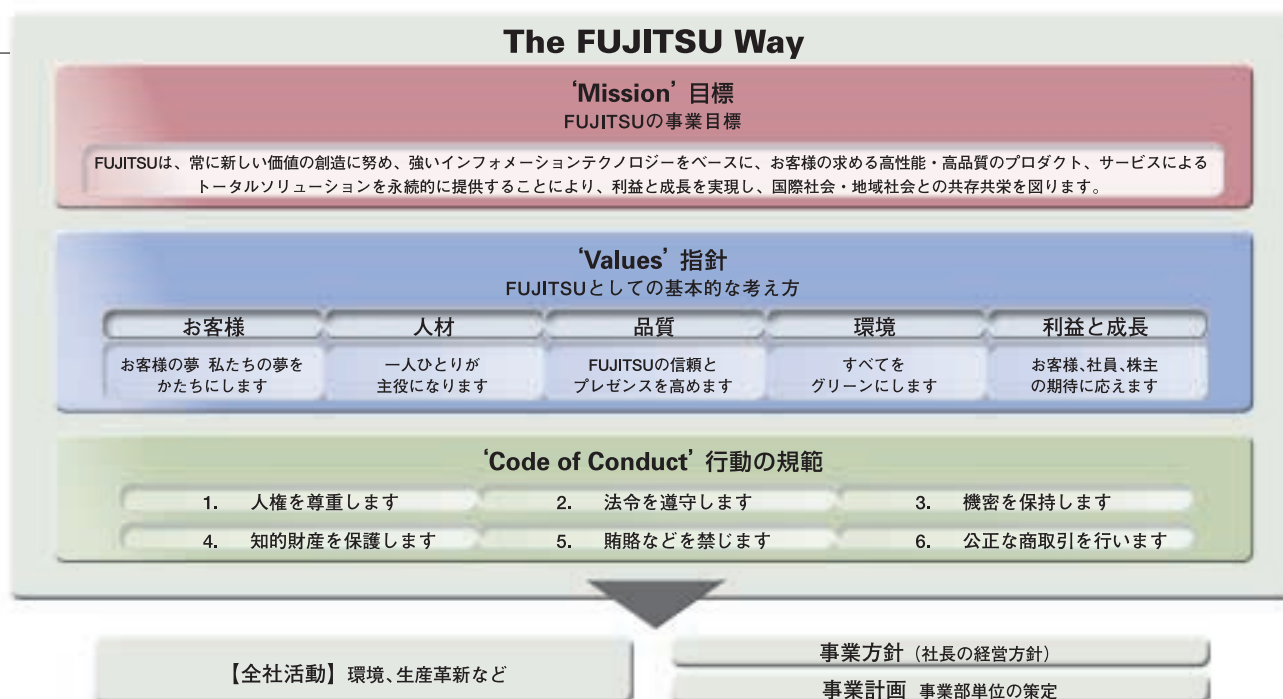
富士通グループの保守・運用サービス事業の再編と強化の一環として、富士通サポートアンドサービス(株)(Fsas)を完全子会社とすることでFsasと合意したこと、営業部門およびソフト・サービス部門を対象に「お客様により近いフォーマーシヨン」の実現を目的とする組織再編を実施したことは、こうした見直しの一端です。

4. マネジメントシステムの革新

市場環境やお客様の変化に素早く対応するために、伝統的な制度／仕組み、ITシステムなどのマネジメントシステムを革新いたします。

これを実行していくためには、世界中の富士通グループ社員全員が「心」を一つにして、一体感をもってチャレンジし続けなければなりません。そのための富士通グループの軸であり、原点となるのが、The FUJITSU Wayです。

The FUJITSU Wayは、富士通、および富士通グループ社員の「原理原則」です。この「原理原則」を企業として、そして、一人ひとりの社員が共有して行動していくことが「強い富士通」を実現する基本だと思っています。



企業統治

● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

FUJITSUは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々に対し、経営の透明性ならびに効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。そのため、社外役員を積極的に任用します。さらに経営の監督機能と執行機能を分離し、2つの機能間で緊張感を高めることにより、経営の透明性と効率性を向上させていきます。

● 会社の経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理

監督機関：取締役会は、執行機関である経営戦略会議や経営会議などの執行機能の経営監督を行います。

執行機関：経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦

略について討議、決定し、経営会議では経営執行に関する重要事項について決定します。なお、経営戦略会議および経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定します。

● リスク管理

リスク管理委員会：企業活動におけるさまざまなリスク状況の把握とその対処方法の検討を行います。

重要な事項は執行側の経営会議や監督側の取締役会に報告し対応を協議しています。

これらにより、全社グループベースでの危機管理体制の強化を図っています。

Software & Services



2003年度売上高
2兆942億円

ソリューション／SI

コンサルティング 戦略、業務、ITを起点としたコンサルティング・サービスで、お客様の事業パートナーとして支援します。

システム・インテグレーション 最適なソフトやハードを提供し、システムをスピーディーに開発・構築します。

アプリケーションパッケージ&ソリューション

業種ソリューション
業務ソリューション
(CRM, SCM, ERP, etc)

お客様の業種・業務に対応したソリューションを提供します。



インフラサービス

アウトソーシング・サービス さまざまな分野から、お客様のシステムの運用、管理、保守などを代行します。

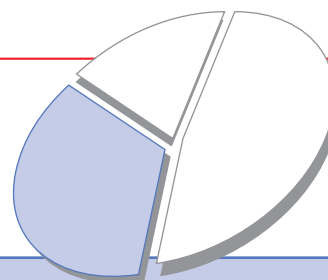
ネットワーク・サービス 企業内ネットワークからインターネットまで多彩なネットワーク・サービスを提供します。

サポート・サービス、
保守サービスなど システムの保守やセキュリティ・サービスを通じてビジネスを継続的に支えます。

ソフトウェア システム構築、システムの運用管理を支えるソフトウェアを提供します。



Platforms



2003年度売上高
1兆6,081億円

サーバ関連

サーバ	メインフレーム：基幹システムでの大量データの高速処理に対応します。	GSシリーズPRIMEFORCE
	UNIXサーバ：信頼性・柔軟性に優れた世界最高水準の性能を誇るサーバです。	PRIMEPOWER
	IAサーバ：インテル・アーキテクチャを採用し、低コストで安定稼働を実現します。	PRIMERGY
ストレージ・システム	大容量・高性能・高信頼を実現し、お客様のデータ資産を安全に管理します。	ETERNUS
その他	業務用プリンタをはじめパフォーマンス性に優れた製品でビジネスを支えます。	

モバイル／IPネットワーク

モバイル通信インフラ	携帯電話用基地局：第三世代(3G)移動通信対応の携帯電話通信システムを提供します。	
IPネットワークその他	IP(インターネット・プロトコル)をベースに高速・大容量ルータなどを提供します。	GeoStreamシリーズ

伝送システム

SONET	光ファイバーを利用した高速伝送技術やシステムで、都市間をつなぎます。	FLASHWAVE
WDMシステム	光波長による多重伝送を実現し、大容量・高速・広域伝送を可能にします。	FLASHWAVE

パソコン／携帯電話

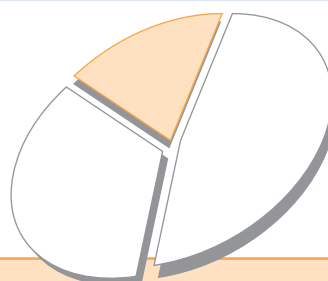
パソコン	個人向けパソコン	ホーム・エンターテインメントを実現します。	FMV-DESKPOWER	FMV-BIBLO	FMV-BIBLO LOOX
	企業向けパソコン	セキュリティや機動力でビジネスを支えます。	FMV-DESKTOP	FMV-LIFEBOOK	FMV-STYLISTIC
	携帯情報端末	長時間稼働により快適なモバイルをサポートします。	Pocket LOOX (PDA)		

携帯電話	豊富なラインナップで多彩なニーズに対応します。	NTTドコモFOMAシリーズ	moviaシリーズ
------	-------------------------	----------------	-----------

その他

HDD (小型磁気ディスク装置)	先進技術で高品質なサーバ向けHDDやノート・パソコン向けのHDDを提供します。	
---------------------	---	--

Electronic Devices



2003年度売上高
7,343億円

半導体

ロジックIC	マイコンやデジタル信号処理プロセッサ、自動車や情報家電向けの半導体を提供します。	
システム・メモリ	携帯電話に使用されるフラッシュ・メモリや、ICカードに使われるFRAMなどを提供します。	
システムLSI	マイコンやメモリなどの複数の機能ブロックをチップに搭載した、高性能LSIを提供します。	
化合物半導体	携帯電話端末などに使われる、2種類以上の元素からなる半導体を提供します。	

その他

PDP	薄型・軽量・高精細大画面プラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)。テレビなどに採用されています。	
LCD	独自の高画質技術による液晶ディスプレイ。パソコンなどに使用されています。	
メディア・デバイス	携帯電話やモバイル機器の機能を高め、小型化・省電力化を実現するデバイスを提供します。	
コンポーネント	通信用リレー、コネクタ、キーボード、サーマル・プリンタなど幅広いニーズに応えます。	

お客様事例紹介

富士通グループは、ITを活用したシステムの提供を通じて、ビジネスや社会生活を支えています。ここでは、富士通グループの構築したシステムがどのような形でお客様に使われているのかをご紹介します。

国内最高性能のLinuxクラスタ・システム —— 理化学研究所

近年、Linuxサーバの普及や高性能化を背景に、多数のLinuxサーバを高速ネットワークで結合したLinuxクラスタ・システムが、スーパーコンピュータとして国内外を問わず大学や研究機関を中心に導入されています。

独立行政法人理化学研究所は、富士通が構築したLinuxクラスタ・システムを中核とするスーパーコンピュータ・システムの運用を2004年3月1日より開始しています。本システムは、国内最高性能を誇る大規模Linuxクラスタを、日本で最初に大型計算機センターの中核マシンとして採用したモデルケースとして、国内外から大きな注目を集めています。今後、遺伝子やタンパク質の構造・機能解析などの

バイオ分野をはじめ、科学技術創出立国日本を支える先進的研究開発において、大きな成果が期待されています。

世界最速の分子軌道法による計算手法と そのソフトウェア —— 東海大学医学部

創薬分野へのITの活用は、近年のめまぐるしい技術革新に支えられて飛躍的に進歩しました。

ゲノム創薬は、疾病と密接に関係するたんぱく質の異常作用を直接的にコントロールする分子（新薬の候補）を発見することと言えます。従来、この分子の発見のために、実際の組織や細胞、動物実験など、膨大な時間と犠牲をとっていました。富士通はこの時間のハードルを実質的に乗り越える、世界最速の分子軌道法による計算手法とそのソ



国内最高性能のLinuxクラスタ・システム



フトウェアを開発し、東海大学と共同で、現在臨床現場で実際に使われているエイズ治療薬とそれに関連するたんぱく質の作用をコンピュータ上で効率的に計算する実証実験に成功しました。今回の実験は、動物実験などの従来手法を使用せず、たった一台のパソコンを使って、約3時間40分という実用的な時間でシミュレーション解析に成功したものであり、医薬品開発にかかる時間や経費の節減はもちろんのこと、将来的には副作用などの問題を未然に予測する手段として、今後のゲノム創薬に新たな可能性を示すものです。

世界初の静脈認証技術

—— 東京三菱銀行、スルガ銀行

近年、ビジネス、生活のさまざまな局面で、本人確認

の重要性が高まっています。

富士通はこのたび、世界で初めて、「非接触型手のひら静脈認証技術」を開発しました。本技術は、非接触で手のひらの静脈パターンを読み取り、登録済みのパターンと照合し本人を確認するものです。装置に触れないため衛生的であること、盗まれにくい「体の中の情報」を使っていることなどが評価され、世界でも初めて、スルガ銀行の窓口での採用や東京三菱銀行の窓口およびATMへの組み込みが決められました。東京三菱銀行では、今秋を目処に多機能ICカード併用によるバイオメトリクス認証を実用化する予定です。

富士通は、公共性、衛生面での配慮が必要な場面をはじめとして、幅広いシーンでの適用をめざしてまいります。



世界最速の分子軌道法による計算手法とそのソフトウェア



世界初の静脈認証技術

先進的な医療情報システムを支える 電子カルテソリューション —— 静岡県立静岡がんセンター

最先端治療を提供するための最新設備と富士通の電子カルテシステムが稼動する静岡県立静岡がんセンターでは、カルテや診察画像などを電子化することで、つねに最新のデータを医師、看護師など医療スタッフ全員で共有し、最善の治療・看護を提供するチーム医療を実現しています。情報の共有は業務の効率アップにつながっただけでなく、これまで以上に患者との心の通い合う質の高い治療を可能にしました。

また、インターネットを通じて地域医療機関やかかりつけ医との情報共有ができるなど、トータルケアの環境も整い、患者に安心の医療を提供しています。

タブレットPCと共に思いやりを家庭に —— ビジティंग・ナース・サービス・オブ・ニューヨーク

「思いやりを家庭に」これが、毎日2万4千人以上に訪問看護サービスを行っている非営利組織ビジティंग・ナース・サービス・オブ・ニューヨーク(以下、VNS-NY)のモットーです。

VNS-NYでは、訪問看護師と臨床医が富士通のタブレットPCを携帯することにより、事務作業の時間を減らし、より多くの時間を家庭でのサービスに振り向けられるようになりました。

毎日患者の家庭へ巡回する際、看護師は必要な情報をすべて手元にもっています。医療や治療の履歴、医薬品や保険など、患者の記録は、ほんの2-3回クリックすればすぐに入手できます。

また、看護師は、薬品の効能や副作用についての情報をオンラインで入手し、患者に明確な説明をしたり、患者の症状の変化を詳しく入力して、医師に送ることも可能



先進的な医療情報システムを支える電子カルテソリューション



です。「VNS-NYの人達は、なるべく多くの時間を患者と過ごしたいと思っている」とVNS-NYのキャロル・ラファエル理事長は述べています。「富士通のタブレットPCで、患者の記録を簡単にアップデートでき、患者の情報へアクセスすることにより、より良い治療を施すことができるようになりました」。

軽量でワイヤレス、さらに頑丈な富士通のタブレットPCは家庭により良い介護を届けるための適切な処方箋です。

ファーストクラスのインフラを提供 —— 英国財務省関税消費税庁

英国財務省関税消費税庁（以下、英国関税庁）は、英国中央政府の税収の40%を徴収したり、英国における輸出入規制や貿易統計などの管理を行っています。

富士通は、22,000人以上の英国関税庁の職員に対し、安定した信頼性の高いITインフラストラクチャーを提

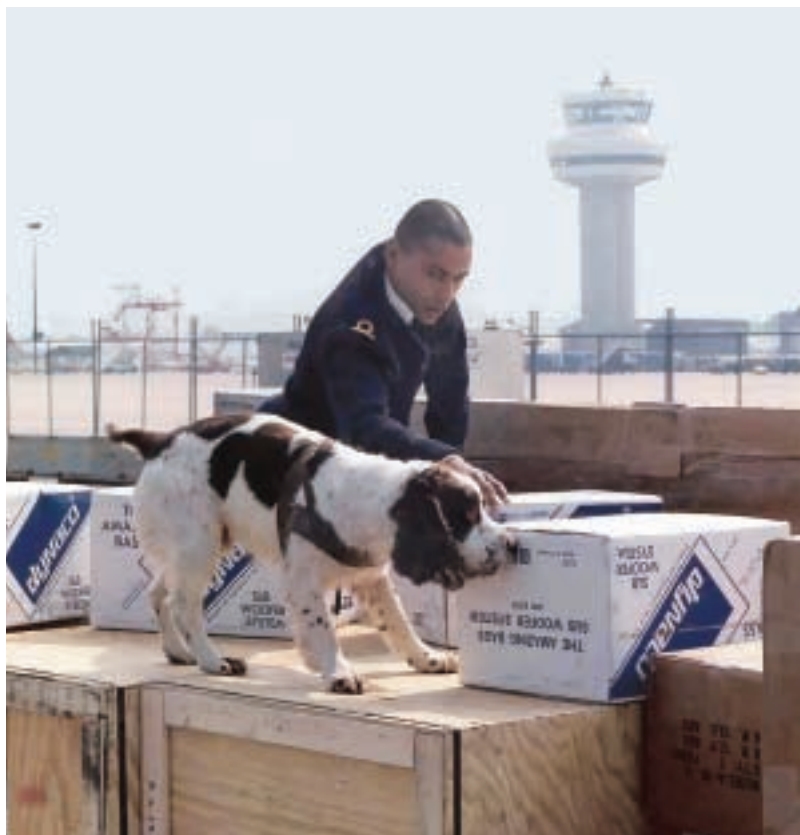
供しています。英国関税庁は、英国全域で200以上の事務所があり、効率的な情報共有が極めて重要になっています。富士通は、ファーストクラスのインフラストラクチャーサービスを提供するだけでなく、英国関税庁と共に将来を見据えた核となるビジネスを変革していくための斬新なeビジネス・ソリューションにも取り組んでいます。

英国関税庁は、富士通の協力を得て、異なるデータベースや古いテクノロジーを使用していた15ヶ所の地域センターを1ヶ所の全英コンタクトセンターに集約しました。全英コンタクトセンターは、職員による電話や無線、eメールやファックス、郵便などの問い合わせに対応しながら年中無休のサービスを提供しており、ワンストップサービスにより効率性が改善しています。

富士通と英国関税庁は、相互のビジネス上のターゲットを理解し合い、長期にわたる協調関係を保ち、2008年までのPFI契約を締結しています。



タブレットPCと共に思いやりを家庭に



ファーストクラスのインフラを提供

事業戦略

2004年度における、ソフトウェア・サービスへの需要は緩やかに回復しているものの、競争の激化など環境は厳しく推移すると考えております。このような環境の中、富士通は、国内約17万のお客様(内4,000社はメインフレームが稼動)、約10兆円のアプリケーション資産、蓄積した業務／技術知識、ノウハウ、システム構築実績などのコアバリューをもとに、成長に取り組めます。

事業強化の施策として、①コンサルティングを核としたシステム・インテグレーションやアウトソーシング・サービスの拡大、②オープン化を含めた業務・システムの最適化サービスの展開、③中堅顧客向けサービスの強化を行います。特にシステム・インテグレーションについては、総合システム開発体系SDASを刷新／適用し、開発期間短縮、品質向上に取り組むと共に、リスクに対する監視体制の確立、プロジェクトの可視化と管理を

徹底し、ビジネスの仕組みを改善、収益力の強化を図ります。また、電子政府／電子自治体やヘルスケアなど、成長市場への積極的な事業展開、ユビキタス、Linux、グリッド・コンピューティングといった先端技術の追求による新市場、新ビジネスの創出にも注力します。

海外については、欧州や北米、豪州、中国等の拠点再編から、新体制にて収益基盤の強化に取り組めます。ワールドワイドでのサポート体制確立、TRIOLE*の海外展開によるビジネス拡大、インフラサービスを軸にした展開など、世界のお客様に対しワールドワイドの体制と総合力で、お客様の経営課題を解決します。

* TRIOLE(トリオーレ)：サーバ、ストレージ・システム、ネットワークなどの組み合わせを事前に検証した信頼性の高いIT基盤。社会・企業活動に要求される「ビジネスの拡大」、「スピーディーな業務構築」、「システムの安定運用とTCO削減」を実現する。



富士通ソリューションスクエア

主な製品の戦略

- コンサルティングでは、お客様の経営戦略の立案から、それにもとづく業務改革、CRM^{*1}戦略、SCM^{*2}戦略、ネット調達、さらには環境問題に至るまで、企業ニーズに合致したコンサルティングを行います。また、コンサルティング実施後のシステム開発から運用、アウトソーシングまで、一貫したワンストップ・ソリューションとして提供します。
 - ソリューション／システム・インテグレーションでは、お客様の業種に合わせたさまざまなサービスを提供します。公共分野では、市町村合併に伴うシステム統合や、電子政府分野での拡大を図ります。また、お客様の既存資産を有効に活かしつつ、安全、確実に低コストの移行開発を行い、オープン化を含めた業務・システムの最適化を実現します。海外への展開を加速している国内大手製造業顧客、中堅顧客については、新たな重点市場と捉え、「GLOVIA」に代表されるERP^{*3}、CRM、SCMなど、競争力のあるさまざまなソリューションを一層拡充し、企画からシステム構築、運用まですべてのサービスを提供します。
 - アウトソーシングでは、お客様のニーズに即応したサービスの提供により、シェアの拡大をめざします。具体的には、従来のITアウトソーシングやWebサービスなどに加え、戦略的アウトソーシング、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)、アプリケーション・ポートフォリオ・マネジメント(APM)、オンデマンド・アウトソーシング、オンサイト・アウトソーシングなど、新しいサービスを強化します。海外、特に英国の公共分野において、多数の大規模アウトソーシングを受託しており、今後はさらに民間分野での拡大をめざします。
 - ミドルウェアでは、富士通が提唱するIT基盤「TRIOLE」の中核として、システム全体を管理制御し、具体的なサービス(アプリケーション)を実現するための製品、「リアルタイム」コラボラティブ・ビジネス・インテグレーション「Interstage」、統合運用管理ソフトウェア「Systemwalker」などに注力します。
- ^{*1} CRM： お客様との接点で生まれるさまざまな情報を活用し、経営戦略に役立てるソリューション
- ^{*2} SCM： 調達から、生産、販売、物流、納入に至るサプライチェーン全体での効率化、最適化を実現するソリューション
- ^{*3} ERP： お客様の会計、生産管理などさまざまな業務の効率化を支援するパッケージソフト



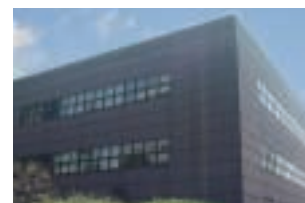
館林システムセンター／統合管制室



館林システムセンター



明石システムセンター



東京システムセンター

事業戦略

あらゆるものがネットワークでつながるユビキタス社会、高度サービス化社会を実現するうえで、高性能・高信頼かつ扱いやすいプラットフォームは不可欠なものです。

2002年、ITシステムの課題解決に向けた新しいIT基盤の体系を「TRIOLE」としてまとめ、その製品化に注力してまいりました。今後は、以下の方針に沿った事業展開を行ってまいります。



島根富士通工場プリント板自動実装ライン

① TRIOLE強化／グローバル展開

「複雑性の低減」、「TCOの削減」といったIT利用上の課題を解決し、安心して使えるIT基盤の実現をめざして、個々の製品を強化すると共に事前に製品間の組み合わせを検証したテンプレートの充実を図ってまいります。また、海外関連会社においてもテンプレートの適用を推進しTRIOLEをグローバルに展開していきます。

② ものづくり革新

生産現場を起点にした設計源流でのコスト・品質の作り込みにより、生産性の向上と徹底したコストダウンを実現します。

③ 通信事業強化

情報と通信の融合に向けた製品展開により事業強化を図り、アライアンスの推進によるビジネスの効率化を推進しています。

④ ユビキタス市場

新たな事業機会を確保すべく、PCと携帯電話を融合させた新情報端末を軸とした新事業領域を開拓し、お客様のすべての現場で高度IT活用を可能とする製品を提供してまいります。



メインフレーム(グローバルサーバ)



UNIXサーバ(PRIMEPOWER)



ブレード型IAサーバ(PRIMERGY)



ストレージ・システム(ETERNUS)

主な製品の戦略

競争力ある個別製品の提供だけでなく、TRIOLEを軸とした事業展開を図ってまいります。高い整合性を持つサーバ、ストレージ、ネットワーク、ミドルウェアの各製品をベースとして、IT基盤の機能毎に製品の組み合わせをテンプレートとしてまとめ、事前に製品間の検証を行っています。そのテンプレートを組み合わせることで、高信頼のIT基盤を短期間で簡単に構築できるよう、努力しています。

- サーバ事業については、メインフレーム、UNIX、Windows、Linuxベースのサーバを提供しています。UNIXサーバでは、サンマイクロシステムズ社との提携関係を拡大、2006年中頃の提供をめざし、次期 SPARC/Solarisサーバを共同で開発します。この提携拡大により、UNIXサーバの競争力を強化し、グローバルでの販売を拡大します。IAサーバでは、インテル社との開発協業によって、Linux、Windowsを搭載した次世代基幹IAサーバの開発を進めており、2005年度の出荷を計画しております。大量のデータの保管やバックアップなどを行うストレージ・システムも、TRIOLEの重要な構成要素として事業を強化してまいります。
- IPネットワーク事業は、情報と通信の融合を実現する要として、TRIOLEの一翼を担う製品を提供すると

共に、通信事業者向けテレコムサーバ、高性能ルータを強化してまいります。

- 光伝送(フォトリソ)事業については、北米、アジア/太平洋市場とも高いシェアを維持しており、今後も強い光技術をベースに、グローバルな事業展開を推進してまいります。
- 第三世代(3G)モバイル通信インフラを中心とするモバイル事業では、引き続きNTTドコモ社向けビジネスに注力すると共に、立ち上がりつつある海外3Gモバイル市場においては、アルカテルとの合弁会社「エボリウム」との連携により、事業拡大に努めています。
- パソコン事業については、引き続きSCMを活用し、精度の高い需要予測によりオペレーションの効率化を進めると共に、画面表示の高品位化などAV機能の強化による高付加価値化や、使い勝手のよい機能を盛り込んだ製品の提供を行っていきます。
- 携帯電話端末事業では、FOMAにリソースを集中し事業を拡大してまいります。また、高機能化が一段と進むFOMA端末の開発速度を上げ、競争力のある商品を早期に市場投入するため、FOMA端末の開発協業について三菱電機と検討を進めています。



ネットワークサーバ (IPCOM)



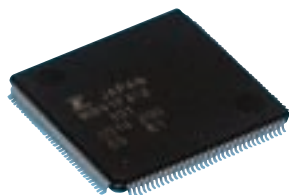
デスクトップパソコン (FMV-DESKPOWER)



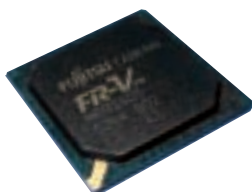
携帯電話 (FOMA F900iT)

事業戦略

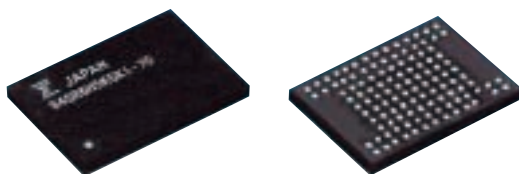
2004年度は、前年度からの市場の拡大を背景に、ロジック事業をビジネスの中核として、基盤商品と先端商品を両輪とした利益拡大を狙います。富士通は先端分野で世界をリードしており、Transmeta社やLattice社などのパートナーとのビジネス拡大に注力しています。また、製造・販売・技術一体となったNew IDMとして富士通の競争力を一層強化してまいります。



マイコン



FR-V



MCP



プラズマ・ディスプレイ・パネル (PDP)

主な製品の戦略

ロジックICでは2003年度下期より最先端の90ナノメートルCMOS技術*による半導体の量産を開始しておりますが、お客様の需要の増加を受けて、2005年4月稼動をめざし、三重工場に300mmウェーハ量産新棟の建設を計画しております。この最先端半導体を中心として、開発から設計、製造の各段階において社内外のパートナーと密接に連携する新しいビジネス・モデルの展開やお客様の需要にもとづく生産方式への転換により、一層の利益拡大を図り、サーバ、ネットワークなどプラットフォーム製品の競争力強化に向け、最先端技術の開発を進めてまいります。

フラッシュ・メモリについては、ビジネスのさらなる強化をめざし、米国AMD社と製造、マーケティング、研究開発、製造を一体化した新会社「FASL LLC (現Spansion LLC)」を設立いたしました。これによりフラッシュ・メモリ事業を強化し、LSI事業の柱の一つとして製品の販売、サポートを行っています。

化合物半導体については、住友電気工業との合弁会社である「ユーディナデバイス株式会社」を設立いたしました。今回の事業統合により、マイクロ波デバイス市場をはじめとする各種の化合物半導体デバイス市場でのプレゼンスと競争力をさらに高め、性能とコストの両面で卓越した製品を供給してまいります。

PDPについては、市場の拡大に対し、2005年1月からは月産10万台、2007年には最大で25万台と生産能力拡大を計画しています。さらなる競争の激化も予想されますが、技術力、コストパフォーマンスでこれを勝ち抜き、業界トップシェアを維持していきます。

*90ナノメートルCMOS技術：半導体の高速化、低消費電力化、高集積化のために半導体素子を微細に加工する技術。
10ナノメートル (nm) は1億分の1メートル。



富士通あきる野テクノロジーセンター

ユビキタス社会に向けて、ITの新しい利用ニーズが高まっています。富士通研究所では、ユビキタス社会を実現するために、サービス、コンピュータ、通信システムをはじめ、これらを支える電子デバイス、材料技術まで、さまざまな先端技術の研究開発を推進しています。



指紋認証付き携帯電話



オーガニック・サーバ

2003年度の主な研究成果

プライバシーの保護や情報セキュリティの確保を実現する技術

身体の特徴により個人を識別する技術として、携帯電話に記録された個人の情報を保護する指紋認証技術を開発しました。携帯電話に搭載可能な小型のセンサーを用いながら、本人確認の精度、速度を維持し、実用性に優れた性能を達成して、携帯電話に適用しました。

安定した IT システムを実現する技術

ユーザーの要求やシステムの負荷に応じてリソースを割り当て、サーバに予期しない膨大なアクセスが発生した場合でも安定したサービスを継続できるユーティリティ・コンピューティング技術を開発しました。

サーバやストレージなどのIT機器間の大量データを伝送するために、毎秒10ギガビットの高速データを遅滞なく送受信できるイーサネット・スイッチLSIを開発し、自律的に動作する次世代のオーガニック・サーバに適用しました。

将来の超高速・大容量のネットワーク社会を実現する技術

長距離伝送により品質の劣化した光信号を電気信号に変換せず、光信号のまま復元できる超高速再生技術を独ハイインリッヒヘルツ研究所と開発して、毎秒160ギガビットでの光3R*再生伝送実験に世界で初めて成功しました。

高性能ロジックICを安定して量産化できる生産技術

最先端の90ナノメートルCMOS技術において、ロジックICを安定的に量産できる技術を世界に先駆けて開発し、量産ラインに適用しました。複数の加工プロセスを相互に連携して制御し、一つの加工プロセスで生じた誤差を他の加工プロセスで補正することにより、ロジックICの良品率を高めることを可能にしました。今後、大口径ウェーハを採用した量産化にも展開します。

*光3R： 光信号を電気に変換せずに、光のまま再生する技術。3RとはRe-amplification (増幅)、Re-timing (同期)、Re-shaping (波形整形)。

今後の重点研究テーマ

- ① 遍在する情報へのアクセス、セキュリティ保証などのユビキタス関連技術
- ② ITインフラの中核を担うデータセンター技術
- ③ ソフトウェアの短期開発、品質向上を実現するソフトウェア開発技術
- ④ ITを支えるデバイス、材料、ものづくり支援技術、環境技術などの共通技術に重点を置いた研究開発を行ってまいります。

1. 知的財産重視

富士通は、新しい価値の創造につながる技術開発に努めています。そして、知的財産を適切に確保、利用することによって、技術の価値を高め、お客様へ満足度の高い商品・サービスを提供することを実現しています。同時に事業における競争優位の源泉ともなっています。

富士通は、知的財産が富士通の強い技術を支える重要な経営資産であるという認識のもと、事業活動のあらゆる場面で知的財産の確保と利用を図っています。

2. 知的財産戦略

(1) 目的

事業の競争優位性の確保

商品・サービスを他社と差別化することは、事業の優位性を確保するために極めて重要です。このため富士通では、研究開発から実用化に至るまでのあらゆる段階において、知的財産を積極的に確保し、より効果的に商品・サービスの差別化を図っています。

事業の自由度の確保

強い知的財産は、事業の自由度確保にも大きな役割を果たしています。技術の高度化・複雑化が進み、一つの商品・サービスに多くの技術が必要となり、事業を自由に展開するためには他社との技術提携や、クロス・ライセンスが重要な選択肢となっています。より良い条件で他社と提携し、事業の自由度を確保するため、強い知的財産の取得に取り組んでいます。

事業収益の確保

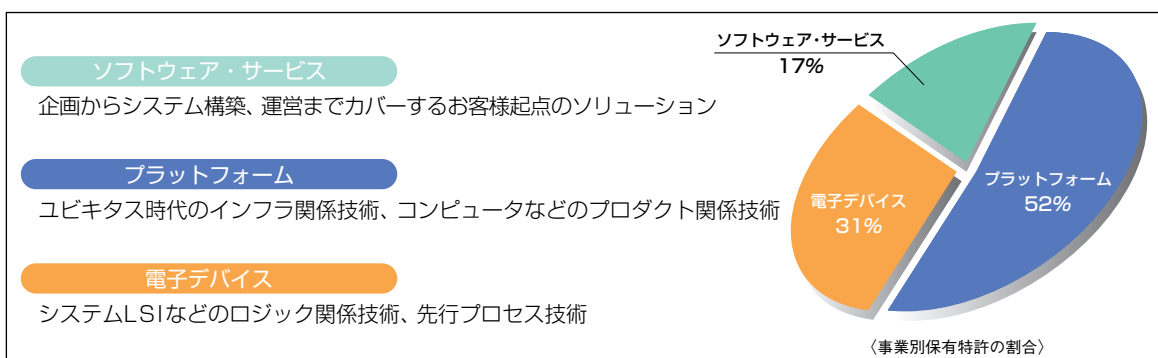
近年、他社への特許権のライセンスや譲渡による収入は、事業収益へ大きな影響をもっています。富士通では、事業戦略上、事業の独占よりも他社へのライセンスを通じて収益を得るべきと判断した技術、事業構造変革により事業を中止した技術に関連した知的財産について他社へのライセンスや譲渡などを行っています。

(2) 推進体制

コーポレート部門である法務・知的財産権本部が全社的な視点で知的財産戦略を企画・立案し、各事業部門の知的財産推進部門と連携を保ちながら事業展開に合わせて実践しています。

(3) 特許権

特許権は、技術を支える重要な知的財産です。事業分野毎に重点テーマを設定し、中長期的な視点に立った特許出願計画を立て、特許ポートフォリオの強化・構築に取り組んでいます。



① 保有特許の状況

2004年4月現在、全世界で約32,000件の特許権を保有しています。

② 「質」重視の特許出願

特許権の取得にあたっては、事業の競争優位を支えることのみならず、誰もが使用せざるを得ないような特許を取得すべく「質」の充実を図っています。

「質」の高い特許取得のために

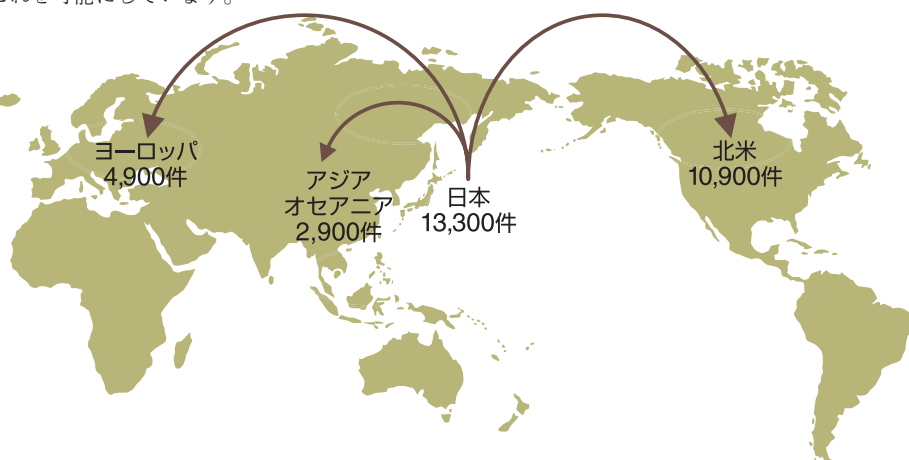
「質」の高い特許の取得には、他社の特許・技術の動向を踏まえた自社発明の客観的な評価が不可欠です。発明者と知財部門が一体となった評価体制を作ることで、これを可能にしています。

グローバルな特許ポートフォリオ

事業のグローバル化にともない、欧米のみならずアジアを含めた広い特許ポートフォリオの構築に取り組んでいます。

標準化への取り組み

技術の標準化をリードするために、標準化機構で積極的な活動を行っています。特許の取得についても将来の標準化を視野に入れた活動を心掛けています。



〈グローバルにおける保有特許の状況〉

③ 他社特許の尊重

他社特許の侵害は、富士通自身の問題にとどまらず、お客様に直接多大なご迷惑をおかけすることになります。研究開発から実用化に至るまでのあらゆる段階で、他社特許の侵害回避のために最大限の努力を図っています。他方、第三者による富士通の権利への侵害に対しては適切な対応を取っております。

(4) 商標権

コーポレート・ブランドである **FUJITSU** については、お客様に信頼されるブランドとして育成すべく、そのブランド価値の維持・拡大に取り組んでいます。国内外の富士通グループ会社による使用ルールを明確にして統一的な使用を維持すると共に、グローバルな事業展開に支障をきたすことのないよう世界150を超える国々で登録し、その保護に努めています。

(5) 著作権

ソフトウェアについては、独自開発を基本原則に著作権の確保を図っています。他社との競争優位を支えるばかりでなく、品質の向上と納期の短縮にもつながり、お客様により良い商品・サービスを提供することを可能にしています。他方、他社ソフトウェアの使用にあたっては、社内に専門の審査部門を設置するなどの方法により、他社の権利を侵害することないよう留意しています。

3. 知的財産の活用事例

「質」の高い特許の取得を進めることが、今日、他社に対し権利行使などの強い姿勢で臨むことを可能にしています。その顕著な例として、富士通が他社に先駆けて開発したPDPやSAWフィルタに関連する特許は、ライセンスなどによる収入の確保に極めて大きく貢献したことがあげられます。

環境活動への取り組み

富士通グループは、環境保全への取り組みを重要な経営課題として認識し、IT企業としてそのもてるテクノロジーと想像力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献しています。2003年度は、特に以下のような取り組みを行いました。

サステナビリティ株式指標で環境分野5年連続トップ

環境保全に向けたさまざまな活動により、富士通グループは米国ダウ・ジョーンズ社が世界34カ国2,500社を対象に実施したサステナビリティ株式指標で5年連続トップにランキングされました。

＊ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ株式指標：企業が将来にわたり発展可能かを図る指標としてダウ・ジョーンズ社が世界的企業を評価、1999年より毎年発表されています。



英国FTSE指標で“FTSE4Good Global Index”に認定

英国FTSEインターナショナル社によるFTSE指標において“FTSE4Good Global Index”に組み入れられました。環境にとどまらず、「経済」、「社会」の視点からも責任ある企業活動をめざす富士通グループの活動が評価されたものです。



FTSE4Good Index Series

国内最大規模のISO全社統合認証を取得

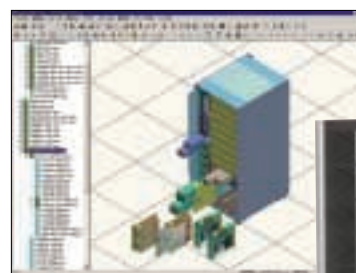
富士通では2004年3月、国内最大規模となるISO14001統合認証を取得しました。今後はグループ全体での環境マネジメント・システム構築に取り組んでいきます。

グリーン製品化100%達成

2003年度末までに、新規開発のすべての製品を環境に配慮したグリーン製品とする目標を達成しました。

● ストレージ・システム“ETERNUS”

開発に設計支援ツールVPS/Eco Designを導入し、使用する部品を大幅に削減しました。ネジの数を従来機種の1/2に減らし、解体時間の大幅短縮と優れたリサイクル性、金属類の省資源化を実現。また、組み立ての容易性も向上させ、製造段階でのエネルギー使用量の削減にも貢献しました。



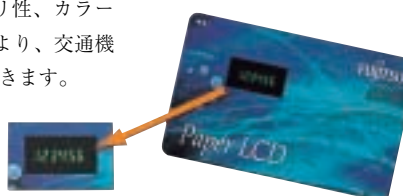
VPS画面



ストレージ・システム (ETERNUS)

● 世界初!! 非接触ICカード用ペーパーLCD (富士通フロンテック)

電源なしでも常時表示できるコレステリック液晶を搭載した超薄型ディスプレイ・パネルです。6μW以下（ドライブ回路を除く）という低消費電力で、半永久的なメモリ性、カラー表示が可能。また、書き込み速度の高性能化により、交通機関などで利用される非接触ICカードにも適用できます。



ペーパーLCD

社会活動への取り組み

事業活動と良き企業市民の2つの視点から、“The FUJITSU Way”にもとづく多様な活動を行っています。

ユニバーサル・デザイン

パソコンやインターネットの普及により、いつでも、どこでも、自由に情報を受発信できる環境が広がってきました。富士通は、このような情報との関係を、より多くの人が築けることをめざしています。年齢や身体的特性にとらわれない、誰にとっても利用しやすいユニバーサル・デザインの考え方で製品やサービス提供していきます。

- FUJITSUウェブ・ユニバーサル・デザインが2003年度グッドデザイン賞を受賞

すべてのお客様にとって使いやすいウェブサイトとするために、世界34の国と地域でユニバーサル・デザイン対応のウェブサイトを展開しています。富士通グループでは、情報化社会に向け、誰もが使えるウェブサイトをめざしグループ全体で取り組んでいます。



- 「日経パソコン」の「企業サイト ユーザビリティ・ランキング」にて第1位

「日経パソコン」企業ウェブサイトの使いやすさ評価のランキングで1位を獲得しました。トップページの使いやすさや、画像・音声の扱いで特に高い評価をいただきました。ガイドラインだけでなく、富士通では、お客様に対する細かな配慮をサイト全体で日々実行しています。

海外植林活動

富士通グループでは、タイ、ベトナム、マレーシアで1998年度から継続し植林活動を実施しています。マレーシアでは2002年に「エコ・フォレストパーク」を開設し、3カ年計画で活動を始め、約70haにフタバガキ種など4万本を植樹します。2004年1月には、第三次植林活動として、富士通グループ従業員ボランティアによる植樹を実施しました。2004年度からはサバ州森林開発公社に移管され、環境学習、エコ・ツーリズムなどの用途に利用されます。

また、富士通タイランドは、植林活動の実施と植林後の保全活動の継続に対して、2003年度にタイからの表彰を授与されました。



タイ国王即位50周年記念 植林キャンペーン授賞式



マレーシアでの植林活動

役員紹介

取締役



代表取締役会長
秋草 直之



代表取締役社長
黒川 博昭



取締役
沢 邦彦
(富士電機ホールディングス株式会社代表取締役社長)



取締役
大浦 博
(株式会社アドバンテスト代表取締役会長)



取締役
野中 郁次郎
(一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)



取締役副会長
高島 章



取締役専務
斑目 廣哉



取締役専務
鈴木 國明



取締役専務
小倉 正道



取締役専務
小野 敏彦



取締役専務
伊東 千秋

監査役

常勤監査役

高谷 卓
稲垣 博正

監査役

加藤 丈夫 (富士電機ホールディングス株式会社相談役)
近藤 克彦 (株式会社みずほフィナンシャルグループ名誉顧問)
稲葉 善治 (ファナック株式会社代表取締役社長)

経営執行役

経営執行役社長

黒川 博昭

経営執行役専務

斑目 廣哉
鈴木 國明
小倉 正道
小野 敏彦
伊東 千秋

経営執行役常務

藪内 裕久
間塚 道義
弓場 英明
古村 一郎
浦野 哲夫
五十嵐 隆
岡田 晴基
長屋 互勇

経営執行役

新 道雄	棚倉 安	由行 京洙	関根 純一	利根 廣貞
青木 隆	伊藤 公久	村嶋 信一	小原不二夫	山中 明
加藤 和彦	藤井 滋	長谷川 宏通	小原 恒明	加藤 幹之
野副 州旦	荒 安明	平田 信	松原 伸一	宮田 一雄
松村 信威	和田 一也	車 伸一	箕田 好文	近間 輝美
中村 隆	中村 巧	石田 一雄		
長野 佳久	谷島 昭一			
小池 康夫				



財務セクション 目次

5年間の主要財務データ	26
経営陣による業績の検討及び分析	27
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結資本勘定計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
連結財務諸表の注記	40
独立監査人の監査報告書	56

財務セクション 5年間の主要財務データ

3月31日に終了した会計年度	百万円					千米ドル
	(1株当たりの金額、D/Eレシオ及び従業員数を除く)					
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年
売上高	¥5,255,102	¥5,484,426	¥5,006,977	¥4,617,580	¥4,766,888	\$44,970,642
営業利益（損失）	149,974	244,026	(74,426)	100,427	150,342	1,418,321
税金等調整前当期純利益（損失）	74,857	157,564	(594,733)	(147,606)	157,018	1,481,302
当期純利益（損失）	42,734	8,521	(382,542)	(122,066)	49,704	468,906
総資産	¥5,019,744	¥5,200,071	¥4,595,804	¥4,225,361	¥3,865,589	\$36,467,821
株主資本	1,176,528	1,214,383	853,756	702,390	827,177	7,803,557
1株当たり（円、米ドル）：						
当期純利益（損失）						
—基本的	¥ 22.1	¥ 4.3	¥(193.0)	¥(61.3)	¥24.5	\$0.231
—希薄化後	21.5	4.3	(193.0)	(61.3)	22.2	0.209
配当金	10.0	10.0	5.0	—	3.0	0.028
株主資本	599.4	614.2	426.5	350.8	413.2	3.898
有利子負債	¥1,725,075	¥1,636,224	¥1,760,626	¥1,763,769	¥1,277,121	\$12,048,311
D/Eレシオ（倍）	1.47	1.35	2.06	2.51	1.54	
フリー・キャッシュ・フロー	128,754	129,653	(102,892)	53,382	371,434	3,504,094
研究開発費	¥ 401,057	¥ 403,405	¥ 349,855	¥ 285,735	¥ 250,910	\$ 2,367,075
設備投資額	325,706	438,043	306,966	147,620	159,795	1,507,500
期末従業員数（人）	188,053	187,399	170,111	157,044	156,169	
事業の種類別セグメント売上高						
(セグメント間の内部売上高を除く)						
ソフトウェア・サービス	¥1,969,038	¥2,014,375	¥2,085,863	¥2,025,790	¥2,094,261	\$19,757,179
プラットフォーム	2,384,192	2,349,854	2,015,226	1,612,016	1,608,178	15,171,491
電子デバイス	568,159	759,723	546,555	618,632	734,320	6,927,547
金融	113,070	107,246	114,472	119,279	50,391	475,387
その他	220,643	253,228	244,861	241,863	279,738	2,639,038
売上高計	¥5,255,102	¥5,484,426	¥5,006,977	¥4,617,580	¥4,766,888	\$44,970,642
地域別売上高						
(顧客所在地別内訳)						
日本	¥3,352,837	¥3,590,282	¥3,460,915	¥3,280,665	¥3,378,265	\$31,870,425
欧州	819,082	725,756	643,260	568,763	605,051	5,708,028
米州	688,179	765,288	542,144	390,482	324,269	3,059,142
アジア・オセアニア	371,458	383,560	346,425	369,022	452,853	4,272,198
中近東・アフリカ	23,546	19,540	14,233	8,648	6,450	60,849
売上高計	¥5,255,102	¥5,484,426	¥5,006,977	¥4,617,580	¥4,766,888	\$44,970,642

注記：1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益（損失）の計算に関しては、連結財務諸表の注記17を参照下さい。
2. 米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1ドル＝106円で換算しております。
3. 2004年3月31日に終了した会計年度の1株当たり配当金は、2004年6月23日開催の定時株主総会で承認された期末配当金であります。

経営陣による業績の検討及び分析では、2004年3月31日に終了した会計年度（「2003年度」）における富士通株（以下、「当社」）及び連結子会社（以下、富士通株）と併せて「富士通グループ」の連結財務諸表について論じています。文中における将来に関する事項は、2004年6月28日現在において富士通グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

事業環境

当年度における富士通グループを取り巻く景況は、年度の初めにはイラク戦争やSARSの影響があり世界経済は一時的に停滞したものの、年度後半からは第3世代を含む携帯電話の需要の継続的な拡大、ブロードバンド通信の本格的な普及効果に加えて、これからのユビキタス時代の到来を告げる新しいデジタルAV機器の需要が本格化しました。株式市況も米国を中心に世界的に回復基調となり、第4四半期に至り景気は順調な回復傾向を示しつつあります。

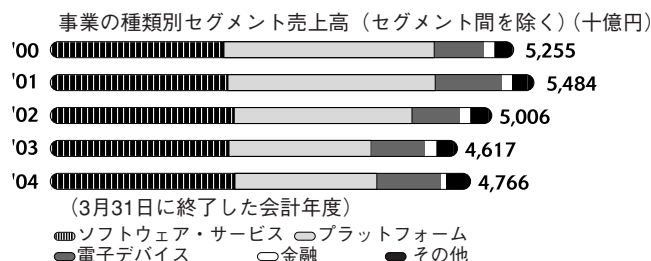
地域別では、アメリカ経済が力強い回復を始め、他の地域の景気も緩やかに回復し始めました。デジタルAV機器における需要急進の恩恵を最も受けた日本経済は、好調な輸出に支えられた製造業を中心に企業業績が回復しました。株式市況も著しい回復を見せるとともに、円高が進行しました。同様に、中国を中心にアジアの各国においても新規需要が喚起され、景気は世界的に回復しつつあります。

一方、企業の設備投資も世界的に増加を始め、IT投資の分野では日本においても昨年末頃より力強さが戻ってきており、当社の受注活動も活発化しております。

売上状況

当年度の売上高は4兆7,668億円で、四半期を追うごとに前年度からの伸び率が大きくなり、年間で前年度比3.2%の増収となりました。年間の売上が前年度を上回ったのは、2000年度以来3年ぶりです。ソフトウェア・サービスは小幅の伸びに止まりましたが、プラットフォームがようやくほぼ前年度並に止まり、電子デバイスが国内外ともに大きく伸長し20%近い増収となりました。

デジタルAV機器の進化を引っ張る基幹技術であるLSIが大きく伸びたほか、その他のデジタル化を支える基幹部品であるPDP、LCD、HDDなどが大きな伸びを示しました。また、第3世代の携帯電話及びその基地局へのシフトが本格化しました。一方、国内の企業向けのサービス分野では底固いIT需要に支えられ増収となりましたが、大規模システムの減少、価格競争の激化などによりサーバ、パソコンなどのハードウェアが伸び悩みました。一方、伝送システムは北米向けは年度後半にかけて回復が鮮明となりましたが、国内の通信事業者の投資意欲は依然として低迷しました。

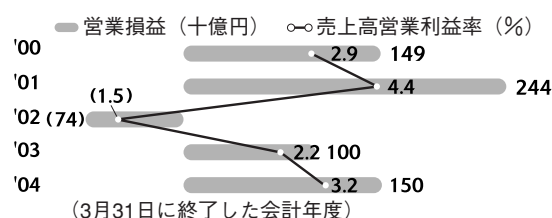


売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益(損失)

当年度の売上原価は、3兆4,609億円と前年度に比べて4.0%増加、価格競争が激しくなるなか、売上の伸び以上にコストが増加した結果、売上原価率は72.6%と前年度から0.5%上昇しました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は1兆3,059億円で、前年度に比べ1.3%増加しました。販売費及び一般管理費は1兆1,556億円で、費用効率化の推進により、売上が増加するなかで費用が前年度から2.8%減少しました。

以上の結果、営業利益は1,503億円で、前年度比49%増、約50%の増益でした。

セグメント別では前年度に巨額の損失を出した電子デバイスが益転し591億円の改善でした。プラットフォームはパソコン・携帯電話などで競争の激化により減益となりましたが、前年度に大きな損失を出した伝送システム、HDDの損益が大きく改善するとともに、第4四半期においては金融端末装置で新紙幣対応の特需があるなど282億円の改善でした。一部のプロジェクトで採算性が悪化したソフトウェア・サービスの利益の減少額377億円をカバーし、年初の計画であった営業利益1,500億円を達成することができました。



その他の収益(費用)、当期純利益(損失)

その他の収益(費用)は合計で66億円でした。持分法による投資利益は8億円の損失で、前年度の5億円の利益から損失に転じました。これはファナック社が期中の株式売却により持分法の適用対象でなくなったことなどによるものです。支払利息は233億円で、前年度比で65億円減少しました。社債の償還が進み、有利子負債が圧縮されたことによるものです。

このほか、その他の収益(費用)では、投資有価証券売却益や厚生年金基金代行返上益、事業構造改善費用などを計上しました。詳細は以下に特記事項として記載の通りです。

また、退職給付積立不足償却額は569億円で、前年

度より130億円増加しました。これは前年度の株価下落により、数理計算上の差異が増加したことによるものです。これらを差し引き、税金等調整前当期純利益は1,570億円となりました。

法人税等は922億円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は58.7%です。ファナック社株式の売却益が連結と単独で異なるため、標準税率を上回る結果となりました。当年度引当額は341億円で、ソフトウェア・サービスビジネスの国内子会社を中心に計上しました。法人税等調整額は580億円で、当社及び連結納税対象の国内子会社で繰延税金資産を取崩しました。

少数株主利益の控除額は151億円で、前年度比で118億円増加しました。主として富士通サポートアンドサービス(株)、(株)富士通ビジネスシステム、新光電気工業(株)といった国内上場会社や富士通テン(株)の利益が増加したことによります。

当期純利益は497億円の利益となり、2000年度以来3年ぶりの利益計上となりました。

その他の収益(費用)における特記事項

当年度は財務体質改善のため保有資産の売却を積極的に進めたほか、退職給付積立不足額の圧縮及び年金資産の運用リスク軽減のため、厚生年金基金の代行返上を行いました。

・投資有価証券売却益 …………… 1,346億円

ファナック社の要請を受けて当年度において同社株式を約37百万株売却しました。これによる売却収入は2,175億円で、売却益1,170億円を計上しました。売却後の当社の持株比率は18.64%（退職給付信託設定分を含む）となり、ファナック社は持分法適用関連会社からはずれました。連結の当期純利益に対するファナック社株式売却の影響は、税金が単独の売却益にかかるため、281億円に止まりました。

上記のファナック社株式売却益を含め、投資有価証券売却益は1,346億円となりました。

・固定資産売却益 …………… 136億円

当年度に新設した富士通ソリューションスクエア(大田区蒲田)の土地及び建物を流動化したほか、福利厚生用不動産等についても積極的に売却を進めました。売却による収入は293億円でした。

・厚生年金基金代行返上益 …………… 1,465億円

当社及び国内子会社が加入する富士通厚生年金基金は、代行部分の将来分支給義務免除を申請し、2004年3月23日に厚生労働大臣から認可を得ました。これに伴い、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識し、これに伴う利益を計上しました。

一方、グローバルビジネスの収益力強化や国内ソフトウェア・サービスの収益力強化等のために事業構造

の改善を行い、下記の事業構造改善費用を計上しました。

・事業構造改善費用 …………… 1,642億円

・北米を中心とした

グローバルな事業構造再編 …………… 757億円

当社はグローバルに事業展開されているお客様に対して、「One FUJITSU」として、最先端のハードウェアとソフトウェアをグローバルに提供する能力を強化し、地域ごとに高品質なワンストップソリューションを随時提供できる体制の構築を進めています。

米国のハードウェア販売拠点である、FPC（富士通PCコーポレーション、パソコン）とFIH（富士通ITホールディングス、旧アムダール）グループ傘下のFTSI（富士通テクノロジーソリューションズ、サーバ）を統合し、FCS（富士通コンピューターシステムズ）を設立、お客様にハードウェアを一貫して提供できる体制を整備し、かつ重複していた人員の削減や資産の廃却等を行いました。

ソフトウェア・サービスビジネスでは米国FIHグループ傘下のFC（富士通コンサルティング、IHDMR）の事業を北米に集中しました。欧州ではスペインの事業はグループ外に売却し、その他の欧州の事業はFS（富士通サービス、IHICL）に統合再編しました。オセアニアの事業は当社子会社のFAL（富士通オーストラリア）に統合再編し、海外拠点で重複していた人員の削減や資産の廃却等を行いました。

これらの再編による人員削減規模は北米・欧州を主体に1,000名前後となります。

この結果、北米のFCS、FCは当社の直接保有となり、親会社であるFIHを清算いたします。これに伴い、FIHの前身であるアムダール社の買収時に認識したのれん代及び過去の投資に関わる為替換算差額を一括で損失処理しました。

損失計上額の内訳は、人員削減、資産廃却等の再編費用が289億円、のれんの一括償却等（投資の為替差損を含む）が468億円です。今後は、日本を含む各拠点間の連携を密に取りながら、日本発の新しいグローバルビジネスの形態を求めてまいります。

・国内ソフトウェア・サービス

ビジネスの基本構造の見直し …………… 683億円

2004年度及び2005年度に完成・引渡予定のプロジェクトに係る将来の回収不能見込額を当年度において認識しました。これは、当年度において採算性の悪化が顕在化したプロジェクトに関わる将来の損失見込額を算出するとともに、現在開発中の全てのプロジェクトについて、未実施分の作業も含め将来の回収可能性を全面的に精査して算出したものです。なお、当年度に完成・引渡したプロジェクトに関わる損失は当年度の営業利益（損失）として処理しています。

こうしたプロジェクトは契約期間が長期にわたる社会システムに多く見られ、開発途中から想定外に規模

及び人員の大幅増加を招くケースがあります。システムの急激なオープン化への対応の難しさを理解しながらも、過去において受注を急拡大してきた影響が出てきたと考えています。

今後このような損失を発生させないため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制を整えました。また、すでに「TRIOLE」、「SDAS」といったオープン化に対応した当社の独自技術の積極活用を進めています。また、進行基準の導入を前提とした損失の即時認識の厳格なルール化と協力会社を含んだプロジェクト管理の徹底的な可視化を図り、ソフトウェア・サービスビジネスの今後の採算性の改善へと繋げてまいります。

TRIOLE：サーバ、ストレージシステム、ネットワーク等の組み合わせを事前に検証した信頼性の高いIT基盤

SDAS： Systems Development Architecture & Support facilities
情報システムの全業務を総合的にカバーするアプリケーション開発体系

・その他の事業構造改善費用 …………… 201億円

FDK(株) (56億円)、富士通サポートアンドサービス(株) (41億円)、新光電気工業(株) (20億円) といった国内上場子会社を中心に各子会社で進めた事業構造改革に伴う損失を計上しました。

2. セグメント情報

売上高は外部顧客に対する売上高について記載しております。

事業の種類別セグメント情報

当年度のセグメント別営業利益（損失）は、前年度比でソフトウェア・サービスが減益となったものの、前年度営業損失であった電子デバイスも益転し、2000年度以来3年ぶりに主要3セグメント全てで利益を計上しました。

ソフトウェア・サービス

売上高は2兆942億円と前年度比3.4%の増収となりました。国内ではグローバル展開の進む製造業向けや、e-Japan計画に代表される公共分野、医療分野といった重点市場向けを中心に4.9%の増収となりました。

海外では昨年度の欧州拠点でのビジネス売却の影響で1.1%の減収となりましたが、その影響を除くと前年度比2.5%の増収と堅調に推移しました。特に当年度英国では、英国国税庁、英国ナショナルヘルスサービスなどの政府系大型アウトソーシング商談を連続して受注いたしました。また、独シーメンス社のサービス子会社と、欧州・アジアのITサービス分野で相互に事業を補完する提携を結んだほか、米国子会社を中心に世界各地域で拠点の再編・統合を行うなど、グローバルにビジネスを行うお客様をサポートする体制の強化が

進みました。

営業利益は1,387億円と前年度比377億円の減益となりました。ソリューション/SIビジネスで、一部のプロジェクトにおいて採算性が悪化したこと、また新規市場開拓のための費用やLinuxなどテクノロジーへの先行投資負担が増加したことによるものです。

これからは、総合システム開発体系「SDAS」の刷新により開発期間の短縮を図り、また「TRIOLE」コンセプトに基づき組み合わせを事前に検証したハードウェアやミドルウェアを利用することで導入・運用の手間を省き、障害の発生を抑え、コスト効率の大幅な改善に努めてまいります。

2003年11月には大田区蒲田に富士通ソリューションスクエアが完成し、京浜地区のソリューション・エキスパート4,000人が集結しました。海外も含めたグループ会社とお互いのナレッジをリアルタイムで共有することにより、お客様のニーズにタイムリーに応え、より付加価値の高いソリューションを提供してまいります。今後とも、国内ベンダ唯一のグローバルプレーヤーとして、グローバルビジネスの強化・拡大を図り、ソフトウェア・サービスでの収益力の強化を図ってまいります。

プラットフォーム

売上高は1兆6,081億円と、ほぼ前年度並みとなりました。第1四半期の落込みが大きかったものの、年度末にかけて景況が回復してきたことなどにより、第3世代の携帯電話や無線基地局、パソコン、HDDの売上が増加し、年間ではほぼ前年度並みまで回復しました。

国内では、伝送システムやサーバが前年度比で減少しました。パソコンは価格下落の影響を台数増でカバーしほぼ前年度並みを確保しました。一方、第3世代への世代交代が進んだ携帯電話やモバイルシステム、新紙幣対応による金融端末装置などが伸び、全体ではほぼ前年度並みとなりました。

海外では、UNIXサーバやパソコン、HDDが欧州、北米を中心に売上を伸ばし、前年度比1.2%の増収となりました。伝送システムも年間では減収となったものの、年度後半になって本格的な回復基調にはいりました。

営業利益は292億円となり、282億円の増益となりました。2001年度及び2002年度に進めた事業構造改革と継続的なものづくりへの取組みの強化によるコストダウン効果に加え、低迷していたIT需要の回復が本格化してきたことによります。

ノートPC向けが好調なHDD、新紙幣対応で需要が急拡大した金融端末装置の利益が増えたほか、伝送システムは北米での需要回復の影響と過去の事業構造改善の効果で損失が大きく減少しました。一方で、パソコンは価格競争が激化するなかで利益の減少を最小限に止めましたが、携帯電話は高機能化によりコストアップとなり収益は悪化しました。

サーバ、パソコンについては、日本、米国、欧州、アジアの世界4極で事業を展開しております。当年度は、特に欧州・米国において、高性能で信頼性の高いUNIXサーバが評価され、欧州のFSC（富士通シーメンスコンピュータズ）や、2004年1月に北米のサーバ販売会社とパソコン販売会社を統合したFCS（富士通コンピュータシステムズ）などの海外拠点において売上が増加しました。またパソコンについても、グローバルに短納期で製品を供給する体制を確立したことにより、海外、特に欧州などで台数が大幅に増加しています。今後も、強いテクノロジーをベースとしたグローバルに展開できる製品の開発及び供給体制をより一層強化していきます。

電子デバイス

売上高は7,343億円となり、前年度比で18.7%の大幅な増収となりました。半導体では、AV機器や携帯電話などデジタル機器向けを中心に、ロジックの売上高が前年度比約30%増加しました。フラッシュメモリは1.7%の減収でしたが、これは2003年6月末に米国AMD社と合併で新会社を設立したことにより、フラッシュメモリ事業全体が持分法適用関連会社となり、それまでの日本の製造子会社からAMD社向けの売上高が連結から除外されたことによるものです。連結除外影響を除いた場合の売上高は、前年度比で約66%の増収となります。

この他、需要が好調なPDP、LCDについても、各々前年度比で50%以上と大幅に伸長しています。

営業利益は275億円となり、前年度比で591億円増加し、前年度の大きな赤字から一転して当年度は黒字に転換しました。2003年5月に発生した地震の影響で岩手工場の操業が一時的に低下したものの、旺盛な需要に支えられ、各工場の操業率が大幅に上昇し、収益が改善いたしました。PDP事業が年間で利益に転じるなど、全ての事業で前年度に比べ収益が改善いたしました。

米国AMD社とのフラッシュメモリ事業の合併化に続いて、化合物半導体事業については住友電気工業株式会社との合併会社による事業を2004年4月よりスタートさせました。また2003年10月には、国内半導体後工程製造会社4社を1社に統合し、生産の効率化によるコストダウンを図っています。

また、90ナノメートル先端テクノロジー向けの300ミリメートルウェハ量産工場を三重工場に新設することを決定しました。戦略的パートナーとリスクを分担し、需要動向を見極めながら段階的に投資することで、利益の極大化を図ってまいります。

PDP事業においても、今後の需要拡大に対応した生産能力の増強を目的としてFHP（富士通日立プラズマディスプレイ株）の宮崎事業所に新工場を建設することを決定しました。積極的な増産投資により、PDPにおける利益の一層の拡大を図ってまいります。

金融及びその他

2003年5月に持分法適用関連会社であった神田通信工業株の全株式を第三者に譲渡しました。また、2003年9月にはリース事業の強化を図るため富士通リース株の株式の一部を譲渡し、2004年3月にはハイブリッドモジュールと電池の製造販売を主な事業とするFDK株に第三者の資本を導入し、各々を持分法適用関連会社といたしました。

金融セグメントのリース事業会社が、連結から持分法適用となったことで、第3四半期以降、金融セグメントはなくなりました。

事業の種類別セグメント情報 (単位：十億円)			
3月31日に終了した会計年度	2003年	2004年	増減率
売上高			
(セグメント間の内部売上高を含む)			
ソフトウェア・サービス...	¥2,097	¥2,146	2.3%
プラットフォーム.....	1,843	1,832	(0.6)
電子デバイス.....	687	804	17.1
金融.....	128	54	(57.6)
その他.....	378	418	10.4
セグメント間取引消去.....	(518)	(489)	
連結.....	¥4,617	¥4,766	3.2%

営業利益（損失）	2003年	2004年	増減
ソフトウェア・サービス...	¥176	¥138	¥ (37)
プラットフォーム.....	0	29	28
電子デバイス.....	(31)	27	59
金融.....	4	2	(2)
その他.....	10	13	3
配賦不能営業費用 及びセグメント間取引消去.....	(59)	(60)	(1)
連結.....	¥100	¥150	¥ 49

所在地別セグメント情報

日本

売上高は3兆6,056億円と前年度比1.4%の増収となりました。デジタル機器向けを中心に電子デバイスが好調だったほか、ソフトウェア・サービスでは、グローバル展開が進む製造業向けやe-Japan計画に代表される公共分野、医療分野といった重点市場向けを中心に売上が増加しました。

営業利益は2,037億円と前年度比428億円の増益となりました。電子デバイスの売上増による損益改善や、営業費用の削減などにより、増収増益となりました。

欧州

売上高は5,445億円と前年度比3.7%の増収となりました。ソフトウェア・サービスではビジネス売却影響により減収となりましたが、電子デバイスの販売会社の好調や、通信キャリア向けビジネスの増収により、欧州全体では増収となりました。

営業利益は66億円となり、電子デバイスの販売好調などにより前年度比30億円の増益となりました。

米州

売上高は2,544億円と前年度比1.2%の減収となりました。FIH（富士通ITホールディングス）グループ、伝送システムが減収となったほか、サーバ用HDDが価格低下により減収となったことによるものです。

営業利益は131億円の損失で、FIHグループの赤字が残りしましたが、2002年度に実施した伝送システムにおける事業構造改革の効果により、前年度から56億円赤字幅が縮小しました。

その他

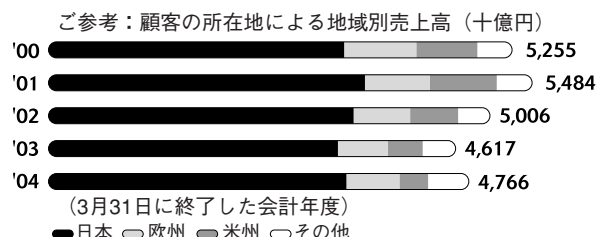
アジア、豪州を含むその他の地域における売上高は3,621億円で、前年度比30.0%の増収となりました。デジタル機器向け等の電子デバイスや、ノートPC向けHDDの販売が好調だったことによるものです。

営業利益は135億円で、前年度比7億円の増益となりました。

所在地別セグメント情報（単位：十億円）

3月31日に終了した会計年度	2003年	2004年	増減率
売上高			
(セグメント間の内部売上高を含む)			
日本.....	¥3,888	¥4,071	4.7%
欧州.....	543	563	3.7
米州.....	278	274	(1.2)
その他.....	464	579	24.8
セグメント間取引消去.....	(556)	(721)	
連結.....	¥4,617	¥4,766	3.2%

営業利益（損失）	2003年	2004年	増減
日本.....	¥160	¥203	¥42
欧州.....	3	6	3
米州.....	(18)	(13)	5
その他.....	12	13	0
配賦不能営業費用 及びセグメント間取引消去.....	(58)	(60)	(2)
連結.....	¥100	¥150	¥49



3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財務体質の改善

富士通グループは、ITバブル崩壊以降の業績の悪化

と巨額の事業構造改善費用の発生により、財務体質の大幅な悪化を招きました。これに対し、富士通グループでは、本業の収益力の強化を図るとともに、投資有価証券の売却をはじめとする保有資産の有効活用、フラッシュメモリ事業やリース事業、FDK(株)の持分法適用関連会社への移行など、財務体質の改善のためのさまざまな施策を実行してまいりました。

棚卸資産は、ピーク時の約1兆円から残高を半減すべく5,000億円を目標に圧縮を進めてまいりましたが、当年度末の残高は5,211億円となり、若干の未達となりました。今後はトヨタ式のものづくりへの取り組みを全社的に加速し、ソフトウェア・サービスビジネスへの進行基準の適用の推進を前提として、新たな目標の設定をする所存です。

株主資本は8,271億円、株主資本比率は21.4%まで回復しました。本業の収益力回復による利益の計上に加え、投資有価証券売却益や厚生年金基金代行返上益などを計上したこと、ファナック社が持分法適用関連会社でなくなり時価評価の対象となったことなどによるものです。

当年度末の有利子負債残高は、年初の目標であった1兆5,000億円未達を達成し、1兆2,771億円となりました。D/Eレシオは、前年度の2.51倍から1.54倍に改善しました。

今後は、D/Eレシオ1.0倍未達の目標を掲げ、本業の収益力とキャッシュ・フローの創出力の強化を推進してまいります。

資産、負債及び資本の状況

当年度末の総資産残高は3兆8,655億円で、フラッシュメモリ事業やリース事業、FDK(株)などの持分法適用関連会社への移行による影響に加え、保有株式の売却をはじめとする資産効率化の推進により、前年度末に比べて3,597億円減少しました。

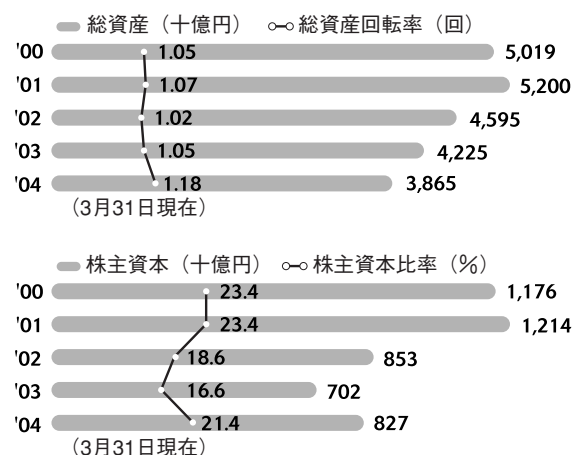
流動資産の残高は前年度末より560億円減少しました。現金及び現金同等物は増加しましたが棚卸資産は減少し、一年内のリース債権はリース事業の持分法適用関連会社への移行に伴い減少しました。

投資及び長期貸付金は、ファナック社株式の売却影響やリース事業の持分法適用関連会社への移行影響などにより前年度末から745億円減少しました。有形固定資産は、フラッシュメモリ事業の持分法適用関連会社への移行や設備投資の選別により1,875億円減少しました。

流動負債と固定負債をあわせた負債残高は2兆8,479億円で、前年度末から4,604億円減少しました。有利子負債が4,866億円減少したのは、本業での収益力の回復に加え、保有株式の売却やリース事業会社を持分法適用関連会社に移行したことなどによります。

資本合計は8,271億円で、前年度末に比べて1,247億円増加しました。株主資本比率は3年ぶりに20%台を回復し、21.4%となりました。本業による利益の計上

に加え、当年度第3四半期よりファナック社が持分法適用関連会社でなくなり、時価評価の対象となったことなどによるものです。

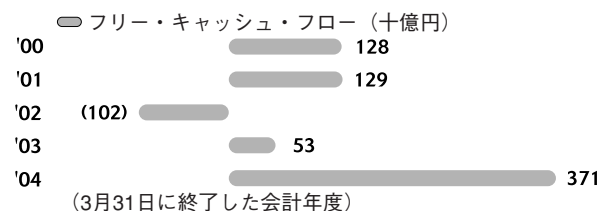


キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,040億円のプラスとなりました。本業の収益の回復により営業キャッシュ・フローは3,000億円台に回復し、前年度比で1,862億円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは673億円の収入となりました。設備投資の選別により投資キャッシュ・フローの支出が減少したことに加え、株式の売却収入や固定資産売却収入があったことによります。営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは3,714億円の大きなプラスとなり、これを社債及び借入金の返済資金の一部に充当いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは2,399億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,138億円となり、前年度末に比べて1,314億円増加しました。



4. 設備投資

当年度は、減価償却の範囲内で成長分野に集中して投資を行ない、1,597億円を投資しました。セグメント別内訳は、ソフトウェア・サービスが540億円、プラットフォームが324億円、電子デバイスが593億円（うち半導体が301億円）、全社共通他が139億円です。

設備投資額

（単位：十億円）

3月31日に終了した会計年度	2003年	2004年	増減率
ソフトウェア・サービス...	¥38	¥54	39.2%
プラットフォーム.....	36	32	(11.7)
電子デバイス.....	60	59	(2.6)
[内半導体].....	[38]	[30]	[(20.8)]
全社共通他 ^(※)	11	13	25.3
設備投資合計.....	¥147	¥159	8.2%
国内.....	125	135	7.7
海外.....	21	24	11.5

（※）その他セグメント及び親会社の一般管理部門、共通研究等のセグメントに配賦不能な設備投資額

5. 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が136社、海外子会社が319社の合計455社となり、前年度の487社から32社減少しました。フラッシュメモリ事業やリース事業、FDK(株)を連結子会社から持分法適用関連会社に移行したほか、国内半導体後工程事業の統合・再編やネットワーク系開発会社の統合・再編、北米を中心としたグローバルな事業構造再編などにより、子会社数は減少しました。なお、当年度より富士通テン(株)の子会社を新規に連結しております。

また、当年度末における持分法適用関連会社数は、前年度に比べ3社増加し、32社となりました。FDK(株)、富士通リース(株)、FASL LLC（2004年6月28日付でSpansion LLCに社名変更）が増加した一方、ファナック社は持分法適用関連会社からはずれました。

6. 重要な会計方針及び見積り

会計処理基準

富士通グループの連結財務諸表は、日本において公正妥当と認められる会計処理基準及び日本の証券取引法の規定に準拠しております。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

また、富士通グループは国際財務報告基準（「IFRS/IAS」）の採用に向けて準備をしておりますが、国際財務報告基準に移行した段階では、日本基準による財務諸表と差異が生じる可能性があります。

収益認識

システム製品（ソフトウェアの開発請負契約を含む）については、検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

ソフトウェアの開発請負契約については、今後、お

お客様との契約をはじめ、協力会社を含んだプロジェクト管理の徹底した可視化を図り、進行基準の導入を進めてまいります。それを前提として、当年度においては、見積コストが収入見込額を上回るプロジェクトについて回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能に応じて見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で算定しています。将来、技術革新等により設備が陳腐化したり、事業の撤退を余儀なくされ設備が不要になった場合には、実際の耐用年数が見積耐用年数に比して短くなり、臨時的損失が発生する可能性があります。

2005年度に強制適用となる減損会計については、早期適用しておりません。各事業の業績見込の悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能価額が低下した場合には、減損会計を適用することによる損失が発生する可能性があります。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づいて作成しておりますが、販売数量が当初の販売計画を下回った場合には損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用可能期間が当初の利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

連結調整勘定

連結調整勘定については、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の撤退や売却等を余儀なくされた場合や、買収事業の収益力が低下した場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有投資（満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券）については、取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額または減額する償却原価で評価しております。売却可能有価証券（「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」）のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。売却可能有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果株主資本が増減します。また、売却可能有価証券につき、時価又は

実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が下落し、回復見込が認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

富士通グループは2001年度及び2002年度において、業績悪化やこれに対応する事業構造改善等により、多額の損失を計上しました。当該損失に係る繰越欠損金及びその他の一時差異については、将来の5年以内の課税所得見込額の範囲内で回収可能額を算定し、回収可能額を超過する残高については評価性引当金を計上することにより、適正な繰延税金資産残高を計上しています。将来の業績の変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、繰延税金資産に対する評価性引当金の追加計上又は取崩が必要となる可能性があります。また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。このうち、当社及び国内子会社の割引率は一定の格付けを有する日本の長期社債の市場利回りを参考に決定しております。期待運用収益率は、年金資産の種類ごとに期待される収益率の加重平均に基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

当社の海外子会社は退職給付債務について各国の会計処理基準に準拠して費用の認識及び債務の計上を行っておりますが、将来各国の会計処理基準が改正された場合には、海外子会社の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（「JECC」）等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買い戻す旨の特約が付されています。この取引については、過去の実績を基礎として算定した買戻時の損失発生見込額を販売時点で見積もり、引当金として計上しております。将来の顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

		百万円	千米ドル(注記3)
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 282,333	¥ 413,826	\$ 3,904,019
短期投資（注記4）	1,652	3,103	29,274
売掛債権（注記16）	840,408	810,469	7,645,934
貸倒引当金	(7,615)	(5,931)	(55,953)
棚卸資産（注記5）	595,984	521,126	4,916,283
リース債権－1年内（注記15）	61,951	—	—
その他の流動資産（注記11）	296,927	272,981	2,575,292
流動資産合計	2,071,640	2,015,574	19,014,849
投資及び長期貸付金			
関係会社（注記6）	285,837	163,889	1,546,123
リース債権（注記15）	115,392	—	—
その他（注記4、6、10、11）	500,358	663,174	6,256,358
投資及び長期貸付金合計	901,587	827,063	7,802,481
有形固定資産（注記7、9）			
土地	133,806	134,217	1,266,198
建物	793,800	727,812	6,866,151
機械装置・工具器具及び備品	2,246,576	1,882,066	17,755,340
建設仮勘定	28,597	19,868	187,434
	3,202,779	2,763,963	26,075,123
減価償却累計額控除	(2,212,227)	(1,960,940)	(18,499,434)
有形固定資産合計	990,552	803,023	7,575,689
無形固定資産			
ソフトウェア	150,681	142,530	1,344,623
連結調整勘定（注記8）	97,937	66,045	623,066
その他の無形固定資産	12,964	11,354	107,113
無形固定資産合計	261,582	219,929	2,074,802
資産合計	¥4,225,361	¥3,865,589	\$36,467,821

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

		百万円	千米ドル(注記3)
	2003年	2004年	2004年
負債、少数株主持分及び資本			
流動負債			
短期借入金（注記9）	¥ 302,666	¥ 178,382	\$ 1,682,849
社債及び長期借入金—1年内（注記9）	203,425	204,367	1,927,991
買掛債務（注記16）	716,842	796,915	7,518,066
未払費用	331,485	316,404	2,984,943
前受金	31,665	29,960	282,642
未払法人税等	30,880	26,744	252,302
その他の流動負債（注記11）	148,261	165,290	1,559,339
流動負債合計	1,765,224	1,718,062	16,208,132
固定負債			
社債及び長期借入金（注記9）	1,257,678	894,372	8,437,472
退職給付引当金（注記10）	125,475	79,200	747,170
電子計算機買戻損失引当金	75,047	68,214	643,528
その他の固定負債（注記11）	84,991	88,104	831,170
固定負債合計	1,543,191	1,129,890	10,659,340
少数株主持分	214,556	190,460	1,796,792
資本			
資本金（注記12）			
授権株式数—5,000,000,000株			
発行済株式総数			
2003年—2,001,962,672 株	324,624		
2004年—2,001,962,672 株		324,624	3,062,491
資本剰余金	519,720	455,963	4,301,538
利益剰余金	(60,718)	(35,734)	(337,113)
未実現有価証券評価益	2,152	149,629	1,411,594
土地再評価差額金	3,938	3,453	32,575
為替換算調整勘定	(86,517)	(69,901)	(659,443)
自己株式	(809)	(857)	(8,085)
資本合計	702,390	827,177	7,803,557
契約債務及び偶発債務（注記13）			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥4,225,361	¥3,865,589	\$36,467,821

3月31日に終了した会計年度			百万円	千米ドル(注記3)
	2002年	2003年	2004年	2004年
売上高	¥5,006,977	¥4,617,580	¥4,766,888	\$44,970,642
営業費用				
売上原価	3,731,257	3,328,261	3,460,932	32,650,302
販売費及び一般管理費(注記18)	1,350,146	1,188,892	1,155,614	10,902,019
	5,081,403	4,517,153	4,616,546	43,552,321
営業利益(損失)	(74,426)	100,427	150,342	1,418,321
その他の収益(費用)				
受取利息及び配当金	10,480	8,495	6,668	62,906
持分法による投資利益	2,676	570	(862)	(8,132)
支払利息	(43,126)	(29,913)	(23,331)	(220,104)
その他(注記18)	(490,337)	(227,185)	24,201	228,311
	(520,307)	(248,033)	6,676	62,981
税金等調整前当期純利益(損失)	(594,733)	(147,606)	157,018	1,481,302
法人税等(注記11)				
当年度引当額	35,122	36,188	34,125	321,934
法人税等調整額	(234,542)	(64,977)	58,085	547,972
	(199,420)	(28,789)	92,210	869,906
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(395,313)	(118,817)	64,808	611,396
少数株主(利益)損失	12,771	(3,249)	(15,104)	(142,490)
当期純利益(損失)	¥ (382,542)	¥ (122,066)	¥ 49,704	\$ 468,906

			円	米ドル(注記3)
一株当たり金額				
基本的一株当たり当期純利益(損失)(注記17)	¥(193.0)	¥(61.3)	¥24.5	\$0.231
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)(注記17)	(193.0)	(61.3)	22.2	0.209
一株当たり配当金	5.0	—	3.0	0.028

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

3月31日に終了した会計年度	百万円 千米ドル(注記3)			
	2002年	2003年	2004年	2004年
資本金				
期首残高	¥ 314,652	¥ 324,624	¥ 324,624	\$ 3,062,491
転換社債の転換による増加	9,707	—	—	—
株式交換による増加	265	—	—	—
期末残高	¥ 324,624	¥ 324,624	¥ 324,624	\$ 3,062,491
資本剰余金				
期首残高	¥ 505,449	¥ 519,720	¥ 519,720	\$ 4,903,019
転換社債の転換による増加	9,707	—	—	—
株式交換による増加	4,564	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	16	151
持分法適用関連会社の減少に伴う減少高	—	—	(63,773)	(601,632)
期末残高	¥ 519,720	¥ 519,720	¥ 455,963	\$ 4,301,538
利益剰余金				
期首残高	¥ 483,709	¥ 76,176	¥ (60,718)	\$ (572,811)
当期純利益(損失)	(382,542)	(122,066)	49,704	468,906
配当金	(14,842)	(5,005)	—	—
取締役及び監査役賞与	(998)	(598)	(620)	(5,849)
持分法適用関連会社の減少に伴う減少高	—	—	(27,706)	(261,378)
その他	(9,151)	(9,225)	3,606	34,019
期末残高	¥ 76,176	¥ (60,718)	¥ (35,734)	\$ (337,113)
未実現有価証券評価益				
期首残高	¥ 19,035	¥ 10,417	¥ 2,152	\$ 20,302
当期増減	(8,618)	(8,265)	147,477	1,391,292
期末残高	¥ 10,417	¥ 2,152	¥ 149,629	\$ 1,411,594
土地再評価差額金				
期首残高	¥ —	¥ 4,311	¥ 3,938	\$ 37,151
当期増減	4,311	(373)	(485)	(4,576)
期末残高	¥ 4,311	¥ 3,938	¥ 3,453	\$ 32,575
為替換算調整勘定				
期首残高	¥(108,451)	¥ (81,323)	¥ (86,517)	\$ (816,198)
当期増減	27,128	(5,194)	16,616	156,755
期末残高	¥ (81,323)	¥ (86,517)	¥ (69,901)	\$ (659,443)
自己株式				
期首残高	¥ (11)	¥ (169)	¥ (809)	\$ (7,632)
当期増減	(158)	(640)	(48)	(453)
期末残高	¥ (169)	¥ (809)	¥ (857)	\$ (8,085)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

			百万円	千米ドル(注記3)
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	2004年	2004年
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)				
税金等調整前当期純利益 (損失)	¥(594,733)	¥(147,606)	¥157,018	\$1,481,302
営業活動により増加したキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益 (損失) の調整:				
減価償却費	417,867	325,618	261,805	2,469,858
連結調整勘定償却額	21,090	17,667	31,144	293,811
退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	12,638	8,936	22,923	216,255
電子計算機買戻損失引当金繰入額	30,594	26,063	33,329	314,425
電子計算機買戻損失引当金取崩額	(35,279)	(35,191)	(40,161)	(378,877)
支払利息	43,126	29,913	23,331	220,104
受取利息及び配当金	(10,480)	(8,495)	(6,668)	(62,906)
持分法による投資利益	(2,676)	(570)	862	8,132
固定資産売却額	177,152	53,855	30,714	289,755
厚生年金基金代行返上益の控除	—	—	(146,532)	(1,382,377)
投資有価証券売却益の控除	—	(29,362)	(134,624)	(1,270,038)
売掛債権の (増加) 減少	294,617	63,246	(101,803)	(960,406)
棚卸資産の (増加) 減少	272,898	39,538	42,637	402,236
その他の流動資産の (増加) 減少	47,232	(33,062)	6,628	62,528
買掛債務の増加 (減少)	(210,938)	(60,500)	158,327	1,493,651
その他の流動負債の増加 (減少)	40,215	(60,800)	13,608	128,377
その他	(49,101)	(16,249)	3,865	36,462
営業活動から得た現金	454,222	173,001	356,403	3,362,292
利息の支払額	(45,458)	(30,920)	(24,142)	(227,754)
利息の受取額	6,877	6,422	2,763	26,066
配当金の受取額	6,686	8,282	6,358	59,981
法人税等の支払額	(115,756)	(38,988)	(37,337)	(352,236)
営業活動により供給された (使用された) 現金	306,571	117,797	304,045	2,868,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)				
有形固定資産の取得	(347,841)	(163,503)	(141,596)	(1,335,811)
有形固定資産の売却	15,184	91,779	47,841	451,330
無形固定資産の取得	(71,375)	(66,524)	(59,423)	(560,594)
投資有価証券の取得	(26,220)	(34,279)	(47,205)	(445,330)
投資有価証券の売却	7,538	98,303	269,110	2,538,773
その他	13,251	9,809	(1,338)	(12,623)
投資活動により供給された (使用された) 現金	(409,463)	(64,415)	67,389	635,745
A+B (※)	(102,892)	53,382	371,434	3,504,094

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※「経営陣による業績の検討及び分析」におきまして、A+Bをフリー・キャッシュ・フローとしております。

			百万円	千米ドル(注記3)
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	2004年	2004年
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入及び社債の発行	448,947	358,615	57,150	539,151
長期借入金の返済及び社債の償還	(296,718)	(222,779)	(197,876)	(1,866,755)
短期借入金の増加(減少)	(36,191)	(105,167)	(76,741)	(723,971)
少数株主持分の増加(減少)	17,032	(2,702)	10,700	100,943
配当金の支払額	(14,842)	(5,005)	—	—
その他	(26,916)	(90,199)	(33,135)	(312,594)
財務活動により供給された(使用された)現金	91,312	(67,237)	(239,902)	(2,263,226)
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	1,014	(3,230)	(3,199)	(30,179)
現金及び現金同等物増加(減少)額	(10,566)	(17,085)	128,333	1,210,689
現金及び現金同等物期首残高	309,984	299,418	282,333	2,663,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	—	3,160	29,811
現金及び現金同等物期末残高	¥ 299,418	¥ 282,333	¥ 413,826	\$ 3,904,019
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:				
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	¥ 24,238	¥ 32,696	¥ 32,084	\$ 302,679
関連会社に対する現物出資	—	—	63,949	603,292
転換社債の転換に伴う資本の増加額	19,414	—	—	—

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項

富士通株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社（以下、富士通株式会社と併せて「富士通グループ」）の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び日本の証券取引法の規定に準拠して作成しております。海外の連結子会社は、各国の会計原則を採用しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替を行っております。

日本の会計原則は、適用及び開示の面において、部分的に国際財務報告基準又は他国における会計基準と異なっております。富士通グループが採用する会計原則と国際財務報告基準との会計処理に関する差異は、注記2において記載しております。

(b) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分は連結調整勘定として認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

(c) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資を現金同等物とみなしてキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(d) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

(e) 収益認識

システム製品（ソフトウェアの開発請負契約を含む）については検収基準で売上を計上しております。ただし、パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については出荷基準で売上を計上しております。

(f) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券については、満期保有投資（満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券）又は売却可能有価証券（「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」）に区分しております。

満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、資本の部に表示しております。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(h) 棚卸資産

製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料は、主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法で計上しております。

(i) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（更新及び追加投資を含む）は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要な切り下げ処理を行っております。

(j) 無形固定資産

連結調整勘定については、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積もられた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(k) リース取引

借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(l) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

(m) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（以下、「JECC」）等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(n) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を資産負債法により認識しております。

(o) 一株当たり当期純利益

基本的一株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後一株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(p) デリバティブ取引

外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブ取引は時価で評価しております。なお、当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2. 国際財務報告基準との差異

富士通グループは、国際財務報告基準の採用を検討しております。現段階で以下の会計処理について、2004年3月31日現在の国際財務報告基準（以下、「IFRS/IAS」）と差異があると認識しております。

なお、当該注記は監査の対象外であります。

ソフトウェアの開発請負契約

IAS第11号では、工事契約はその結果が信頼性をもって見積もることができる場合、その進捗度に応じて関連する収益及び原価を認識することが求められていますが、主要な会計方針(e)のとおり、工事契約として会計処理されるべきソフトウェアの開発請負契約に係る収益及び原価は、原則的に顧客の検収時に認識しております。

なお、IAS第11号では、工事契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合、予想される損失を即時認識することも求められていますが、2004年3月31日現在のソフトウェアの開発請負契約に係る将来の損失見込額は、「事業構造改善費用」として計上しております。

棚卸資産

IAS第2号では、棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低いほうの価額で評価することが求められていますが、主要な会計方針(h)のとおり、主に原価で評価しております。IAS第2号を適用した場合における影響額については算定していませんが、富士通グループは、製品ごとに棚卸資産の回収可能性を考慮しております。

資産の減損

IAS第36号では、資産に減損が発生した場合、帳簿価額を回収可能価額まで切り下げる処理が求められていますが、日本においては、減損会計は2006年3月31日に終了する会計年度より強制適用になります。IAS第36号を適用した場合における影響額については算定していませんが、富士通グループは、事業ごとに資産の回収可能性を考慮しております。

連結調整勘定

IFRS第3号では、連結調整勘定は償却を行わず減損会計を適用することが求められていますが、主要な会計方針(i)のとおり、20年以内の期間で均等償却し、減損会計は適用していません。

退職給付(注記10)

IAS第19号では、会計基準変更時差異は直ちに認識することが求められていますが、注記10に記載のとおり処理しております。

さらに、今後のIFRS/IASの改訂によるものも含め、上記以外の会計処理（金融商品など）についても差異が生じる可能性があります。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2004年3月31日現在の為替相場（1米ドル106円）で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済されたあるいは決済され得るということを示しているものではありません。

4. 市場性のある有価証券

2003年及び2004年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金—その他」に含まれる市場性のある有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2003年	2004年	2004年
満期保有投資			
貸借対照表計上額（償却原価）	¥ 1,509	¥ 2,208	\$ 20,830
時価	1,506	2,225	20,990
未実現評価益（評価損）	¥ (3)	¥ 17	\$ 160
売却可能有価証券			
取得原価	¥79,214	¥ 64,794	\$ 611,264
貸借対照表計上額（時価）	82,981	317,891	2,998,972
未実現評価益	¥ 3,767	¥253,097	\$2,387,708

2004年3月31日に終了した会計年度において、ファナック社株式の一部売却に伴い、同社株式は関連会社株式より売却可能有価証券に移行しております。2004年3月31日現在における売却可能有価証券の取得原価、貸借対照表計上額（時価）、未実現評価益に含まれるファナック社株式分は、それぞれ379百万円（3,576千米ドル）、218,585百万円（2,062,123千米ドル）、218,206百万円（2,058,547千米ドル）であります。

5. 棚卸資産

2003年及び2004年3月31日現在の棚卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
		2003年	2004年
製品	¥218,307	¥193,039	\$ 1,821,123
仕掛品	273,442	240,637	2,270,160
原材料	104,235	87,450	825,000
	¥595,984	¥521,126	\$ 4,916,283

6. 関連会社に対する投資

当社は、重要性の低い一部の関連会社を除き、関連会社に対する投資勘定に持分法を適用しております。
これら持分法適用関連会社に関する要約財務諸表は、以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在		2003年	2004年
流動資産	¥ 968,409	¥ 778,871	\$ 7,347,839
固定資産	483,473	450,182	4,247,000
	1,451,882	1,229,053	11,594,839
流動負債	361,863	616,255	5,813,726
固定負債	194,605	275,723	2,601,160
純資産	¥ 895,414	¥ 337,075	\$ 3,179,953

		百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	2004年
売上高	¥1,163,438	¥1,214,169	¥1,393,351
当期純利益（損失）	(8,803)	445	39,994

上場している持分法適用関連会社に対する投資の貸借対照表計上額及び時価は、以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在		2003年	2004年
貸借対照表計上額	¥ 202,621	¥ 18,148	\$ 171,208
時価	391,237	79,581	750,764

2003年3月31日現在の貸借対照表計上額及び時価のうち、ファナック社株式に関するものは、それぞれ186,801百万円、363,304百万円ですが、2004年3月31日に終了した会計年度において、その株式の一部の売却に伴い、関連会社株式より売却可能有価証券に移行しております。

2003年及び2004年3月31日現在、当社は、JECCに対する投資額19,373百万円（182,764千米ドル）を、「投資及び長期貸付金—その他」に計上しております。当社はJECCの発行済株式総数の29.49%を所有しておりますが、JECCの事業に対し重要な影響を及ぼし得ないため、JECCを関連会社としておりません。JECCは、同社の株主である6社から購入する電子計算機及び周辺機器のリースを主たる事業としております。2003年及び2004年3月31日現在、JECCの資本金は65,700百万円（619,811千米ドル）であります。JECCの2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度の売上高は、それぞれ289,340百万円、295,987百万円、303,285百万円（2,861,179千米ドル）であります。

事業再編により、フラッシュメモリ事業会社、富士通リース㈱及びFDK㈱が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。持分法移行時の資産及び負債合計は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 146,751	\$ 1,384,443
固定資産	335,255	3,162,783
資産計	¥ 482,006	\$ 4,547,226
流動負債	¥ 205,804	\$ 1,941,547
固定負債	168,412	1,588,793
負債計	¥ 374,216	\$ 3,530,340

7. 有形固定資産

土地、建物、機械装置・工具器具及び備品、及び建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2003年	2004年	2004年
土地			
期首残高	¥140,602	¥133,806	\$1,262,321
新規取得	10	4,728	44,603
為替換算調整	(882)	(588)	(5,547)
その他増減	(5,924)	(3,729)	(35,179)
期末残高	¥133,806	¥134,217	\$1,266,198
建物			
期首残高	¥354,412	¥327,343	\$3,088,142
新規取得	15,532	25,621	241,708
減価償却費	31,226	28,165	265,708
為替換算調整	(3,009)	(4,318)	(40,736)
その他増減	(8,366)	(44,222)	(417,189)
期末残高	¥327,343	¥276,259	\$2,606,217

2004年3月31日に終了した会計年度におけるその他増減の主なものは、フラッシュメモリ事業会社及びFDK(株)が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したことによる減少、富士通ソリューションスクエア（大田区蒲田）の土地及び建物の流動化、福利厚生用不動産等の売却であります。

機械装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥656,767	¥500,806	\$4,724,585
新規取得	174,669	135,389	1,277,255
減価償却費	244,506	177,174	1,671,453
為替換算調整	(8,029)	(8,756)	(82,604)
その他増減	(78,095)	(77,586)	(731,943)
期末残高	¥500,806	¥372,679	\$3,515,840

2003年3月31日に終了した会計年度におけるその他増減の主なものは、事業構造改革実施による設備の売廃却であります。

2004年3月31日に終了した会計年度におけるその他増減の主なものは、フラッシュメモリ事業会社及びFDK(株)が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したことによる減少であります。

建設仮勘定			
期首残高	¥ 45,685	¥ 28,597	\$ 269,783
新規取得	118,711	106,544	1,005,132
為替換算調整	(801)	(350)	(3,302)
他勘定への振替	(134,998)	(114,923)	(1,084,179)
期末残高	¥ 28,597	¥ 19,868	\$ 187,434

8. 連結調整勘定

連結調整勘定の増減内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2003年	2004年	2004年
期首残高	¥116,631	¥ 97,937	\$923,934
増加	2,023	114	1,075
償却	17,667	31,144	293,811
為替換算調整	(3,050)	(862)	(8,132)
期末残高	¥ 97,937	¥ 66,045	\$623,066

9. 短期借入金、社債及び長期借入金

2003年及び2004年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2003年3月31日現在で1.11% 2004年3月31日現在で0.99%であります。			
有担保	¥ 2,945	¥ 833	\$ 7,858
無担保	295,721	177,549	1,674,991
コマーシャルペーパーの利率は、 2003年3月31日現在で0.10%であります。			
無担保	4,000	—	—
	¥302,666	¥178,382	\$1,682,849

2003年及び2004年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2003年3月31日現在、2003年満期分から2020年満期分で1.63% 2004年3月31日現在、2004年満期分から2020年満期分で2.12% であります。			
有担保	¥ 6,325	¥ 3,233	\$ 30,500
無担保	483,684	220,104	2,076,453
当社が発行した社債			
利率1.4%、2004年償還無担保転換社債	39,617	39,617	373,745
利率2.0%、2004年償還無担保転換社債	15,577	—	—
ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	250,000	250,000	2,358,492
利率3.225%、2003年償還無担保社債	30,000	—	—
利率2.425%、2003年償還無担保社債	50,000	—	—
利率2.875%、2006年償還無担保社債	50,000	50,000	471,698
利率2.575%、2004年償還無担保社債	50,000	50,000	471,698
利率3.15%、2009年償還無担保社債	50,000	50,000	471,698
利率2.3%、2007年償還無担保社債	50,000	50,000	471,698
利率2.325%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	471,698
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	283,019
利率2.175%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	471,698
利率2.15%、2008年償還無担保社債	50,000	50,000	471,698
利率0.64%、2006年償還無担保社債	100,000	100,000	943,396
利率0.31%、2004年償還無担保社債	80,000	80,000	754,717
連結子会社が発行した社債			
2003年3月31日現在、加重平均利率1.34%、2003—2006年償還			
2004年3月31日現在、加重平均利率1.38%、2005—2006年償還			
無担保	25,900	25,785	243,255
1年以内に返済期限の到来する債務（控除）	(203,425)	(204,367)	(1,927,991)
	¥1,257,678	¥894,372	\$8,437,472

2003年及び2004年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
有形固定資産	¥ 17,909	¥ 6,268	\$ 59,132

日本の慣行では、銀行からの借入（短期借入を含む）は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる（あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加する）こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

2004年3月31日現在、当社グループは265,499百万円（2,504,708千米ドル）の特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。うち、107,014百万円（1,009,566千米ドル）は上記の短期借入金及び長期借入金として使用済みであり、158,485百万円（1,495,142千米ドル）は未使用であります。

当社が発行しております利率1.4%の転換社債及びゼロクーポンの転換社債型新株予約権付社債の現在の転換価格は、それぞれ、一株当たり1,751.50円及び1,201.00円であります。上記転換価格は、株式分割あるいは株式の無償交付等により調整されることとなっております。2004年3月31日現在、これらの転換社債は約231百万株の株式に転換可能であります。

当社は、一部の転換社債及び社債について、その全てまたは一部を元本価額の100%の価格で随時買戻しあるいは償還することができます。

2004年3月31日以降に返済期限を迎える社債及び長期借入金の償還又は返済予定は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2005年	¥204,367	\$1,927,991
2006年	107,151	1,010,858
2007年	167,097	1,576,387
2008年	160,481	1,513,972
2009年以降	459,643	4,336,254

転換社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上し、「社債及び長期借入金」に含めて開示しております。

10. 年金及び退職金制度

当社及び大部分の国内の連結子会社は、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な確定給付型年金制度（以下「制度」）は、富士通厚生年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、退職時の給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通厚生年金基金へ拠出されます。なお、富士通厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っていましたが、2004年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型年金制度もしくは確定拠出型年金制度を採用しております。

2003年及び2004年3月31日時点の連結財務諸表で認識された期末時点の退職給付債務及び年金資産の状況、並びに2002年、2003年及び2004年3月31日終了した会計年度における退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

退職給付債務及び年金資産

	百万円		千米ドル
3月31日現在（国内制度）	2003年	2004年	2004年
退職給付債務	¥(1,677,032)	¥(1,209,288)	\$(11,408,377)
年金資産	809,565	799,058	7,538,283
積立状況	(867,467)	(410,230)	(3,870,094)
会計基準変更時差異の未処理額	183,011	98,874	932,773
未認識数理計算上の差異	658,079	335,285	3,163,066
未認識過去勤務債務（債務の減額）	(69,840)	(682)	(6,434)
前払退職給付費用	(29,258)	(102,447)	(966,481)
退職給付引当金	¥ (125,475)	¥ (79,200)	\$ (747,170)

当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、2004年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は310,657百万円（2,930,726千米ドル）であります。また、上記の2003年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務には代行部分を含めて記載しております。

退職給付費用の内訳

			百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度（国内制度）	2002年	2003年	2004年	2004年
勤務費用（従業員掛金控除後）	¥ 59,307	¥ 57,011	¥ 53,613	\$ 505,783
利息費用	46,777	49,363	48,004	452,868
期待運用収益	(41,400)	(42,654)	(36,125)	(340,802)
退職給付積立不足償却額：				
会計基準変更時差異の費用処理額	26,311	26,487	25,435	239,953
数理計算上の差異の費用処理額	18,508	26,403	39,578	373,377
過去勤務債務の費用処理額	(9,095)	(8,989)	(8,070)	(76,132)
退職給付費用	¥100,408	¥107,621	¥122,435	\$1,155,047
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	—	—	(146,532)	(1,382,377)
計	¥100,408	¥107,621	¥(24,097)	\$ (227,330)

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在（国内制度）	2003年	2004年
割引率	3.0%	2.5%
期待運用収益率	4.3%	4.5%
数理計算上の差異の処理方法	定額法（従業員の平均残存勤務期間）	定額法（従業員の平均残存勤務期間）
過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）	定額法（10年）
会計基準変更時差異の処理年数	当社:適用年度に一括償却 国内の連結子会社:10年	当社:適用年度に一括償却 国内の連結子会社:10年

日本の新会計基準を適用したことに伴う当社の会計基準変更時差異相当額については、2001年3月31日に終了した会計年度において、一括償却いたしました。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出いたしました。

海外の主要な確定給付型年金制度は、イギリスにおいて富士通サービスグループが採用する確定給付型プランであります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24（Statements of Standard Accounting Practice 24）に従い公式な保険数理による評価を行っております。

また、イギリスの会計基準審議会は2005年1月1日以降開始する会計年度より従来のSSAP24に代えてFRS17（Financial Reporting Standard 17）に移行する旨を公表しており、移行までの経過措置として、FRS17を適用した場合の情報の開示も求めています。

FRS17を適用した場合の退職給付債務及び年金資産の状況は以下のとおりであります。

退職給付債務及び年金資産

			百万円	千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年	
退職給付債務	¥(322,898)	¥(348,759)		\$ (3,290,179)
年金資産	207,637	257,427		2,428,556
積立状況	(115,261)	(91,332)		(861,623)
割引率	5.75%	5.90%		

11. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約42%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

			百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	2004年	2004年
当年分	¥ 35,122	¥ 36,188	¥34,125	\$321,934
繰延税金	(234,542)	(77,015)	58,085	547,972
税率変更の影響	—	12,038	—	—
税金費用	¥(199,420)	¥(28,789)	¥92,210	\$869,906

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

法定実効税率	42.0%	42.0%	42.0%
税率の増加（減少）：			
連結子会社に対する投資損失に係る税効果	6.2%	—	(72.5%)
評価性引当金の増減	(12.0%)	(10.1%)	53.2%
子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整	—	—	26.6%
連結調整勘定の償却	(1.0%)	(5.0%)	8.1%
税務上損金不算入の費用	(0.5%)	(2.1%)	1.7%
持分法による投資利益に対する税効果	0.2%	0.2%	(1.1%)
税務上益金不算入の収益	0.3%	3.1%	(0.6%)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	(8.2%)	—
その他	(1.7%)	(0.4%)	1.3%
実効税率	33.5%	19.5%	58.7%

2003年及び2004年3月31日現在の主要な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 455,928	¥ 402,881	\$ 3,800,764
退職給付引当金	229,780	189,402	1,786,811
賞与引当金	32,766	35,949	339,142
電子計算機買戻損失引当金	19,894	19,645	185,330
連結会社間内部利益（棚卸資産及び固定資産）	9,104	10,106	95,340
その他	56,051	62,132	586,151
総繰延税金資産	803,523	720,115	6,793,538
控除：			
繰越欠損金に係る評価性引当金	(226,956)	(204,111)	(1,925,576)
その他の評価性引当金	(21,685)	(13,610)	(128,396)
評価性引当金計	(248,641)	(217,721)	(2,053,972)
繰延税金資産計	554,882	502,394	4,739,566
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(206,699)	¥(206,699)	\$(1,949,990)
その他有価証券時価評価差額	(1,906)	(102,552)	(967,472)
利益処分方式による税務上の諸準備金	(8,074)	(10,816)	(102,038)
その他	(1,639)	(2,060)	(19,434)
総繰延税金負債	(218,318)	(322,127)	(3,038,934)
純繰延税金資産	¥ 336,564	¥ 180,267	\$ 1,700,632

連結貸借対照表に含まれる純繰延税金資産は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
その他の流動資産	¥115,900	¥103,449	\$ 975,934
投資及び長期貸付金 — その他	233,269	89,868	847,811
その他の流動負債	(82)	(6,448)	(60,830)
その他の固定負債	(12,523)	(6,602)	(62,283)
純繰延税金資産	¥336,564	¥180,267	\$1,700,632

日本において、2003年3月31日以後終了する会計年度より連結納税制度が導入されたため、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は最長7年間、海外は主として最長20年間繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、実現可能性が低いと考えるものを除き、繰延税金資産を計上しております。

また、関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上しておりません。このような未分配利益は、原則として未払法人税等を生じさせないためであります。

子会社の損失引当金に対しては、実現可能性が確実であるものを除き繰延税金資産を計上しておりません。

12. 資本勘定

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度における発行済株式数の変動内容は以下のとおりであります。

			株式数
	2002年	2003年	2004年
期首残高	1,977,227,929	2,001,962,672	2,001,962,672
転換社債の転換	19,452,895	—	—
株式交換による増加	5,281,848	—	—
期末残高	2,001,962,672	2,001,962,672	2,001,962,672

2002年3月31日に終了した会計年度における株式交換による増加は、2001年8月の富士通システムコンストラクション(株)の完全子会社化に伴う新株式発行に起因するものであります。

13. 契約債務及び偶発債務

2004年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、940百万円（8,868千米ドル）であります。

2004年3月31日現在の保証債務残高は、合計で50,028百万円（471,962千米ドル）であります。そのうち主なものは、FASL LLC（2004年6月28日付でSpansion LLCに社名変更）及びその子会社の借入金に関する保証額26,162百万円（246,811千米ドル）及び従業員の住宅ローンに関する保証額12,508百万円（118,000千米ドル）であります。

14. デリバティブ取引

デリバティブ取引の利用目的

富士通グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

富士通グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則として行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、富士通グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

デリバティブ取引に係わるリスク管理体制

富士通グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

ヘッジ会計

デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段としては、先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しております。当該ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

デリバティブ取引の公正価額

2003年及び2004年3月31日現在、全てのデリバティブ取引を公正価額にて評価し、貸借対照表に計上しております。

15. リース取引

貸手側

富士通リース(株)は2003年9月30日より連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、2004年3月31日現在における富士通グループのリース債権残高はありません。

富士通リース(株)が行う貸手のファイナンス・リース取引について、2003年3月31日現在における受取最低リース料総額及びその現在価値、未稼得金融収益、回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
受取最低リース料総額（貸手）			
1年内	¥ 61,951	¥ —	\$ —
1年超5年内	113,971	—	—
5年超	1,421	—	—
計	¥177,343	¥ —	\$ —
受取最低リース料総額（貸手）の現在価値			
1年内	¥ 52,438	¥ —	\$ —
1年超5年内	98,156	—	—
5年超	1,224	—	—
計	¥151,818	¥ —	\$ —

2003年3月31日現在における未稼得金融収益及び回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ25,525百万円、1,012百万円であります。

貸手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額のうち一年内のものは、2003年3月31日現在、278百万円であります。

借手側

資産に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2003年及び2004年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額、期末残高相当額、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
取得価額相当額	¥ 82,286	¥233,553	\$2,203,330
減価償却累計額	27,085	140,019	1,320,934
期末残高相当額	55,201	93,534	882,396
最低リース料総額（借手）			
1年内	16,286	30,393	286,727
1年超5年内	39,027	67,336	635,245
5年超	322	2,582	24,358
計	¥ 55,635	¥100,311	\$ 946,330

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2003年	2004年	2004年
1年内	¥ 8,672	¥ 10,821	\$ 102,085
1年超5年内	16,475	29,955	282,594
5年超	7,912	20,443	192,859
計	¥ 33,059	¥ 61,219	\$ 577,538

16. 連結貸借対照表の補足情報

2003年及び2004年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2003年	2004年	2004年
売掛債権	¥50,616	¥43,457	\$409,972
買掛債務	47,102	67,277	634,689

17. 一株当たり当期純利益の計算

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	2004年	2004年
当期純利益(損失)	¥(382,542)	¥(122,066)	¥49,704	\$468,906
利益剰余金から支払われる取締役及び監査役賞与		(582)	(596)	(5,623)
普通株主に帰属する当期純利益(損失)		(122,648)	49,108	463,283
希薄化による影響	—	—	(1)	(9)
希薄化後当期純利益(損失)	¥(382,542)	¥(122,648)	¥49,107	\$463,274
千株				
加重平均株式数	1,982,251	2,001,138	2,000,366	
希薄化による影響	—	—	208,159	
希薄化後加重平均株式数	1,982,251	2,001,138	2,208,525	
円				
基本的一株当たり当期純利益(損失)	¥ (193.0)	¥ (61.3)	¥ 24.5	\$ 0.231
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)	(193.0)	(61.3)	22.2	0.209
米ドル				

18. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ349,855百万円、285,735百万円及び250,910百万円(2,367,075千米ドル)であります。

2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)―その他」の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2002年	2003年	2004年	2004年
厚生年金基金代行返上益	¥ —	¥ —	¥146,532	\$1,382,377
投資有価証券売却益	—	29,362	134,624	1,270,038
固定資産売却益	—	—	13,649	128,764
事業譲渡益	—	14,536	—	—
事業構造改善費用	(417,053)	(151,486)	(164,202)	(1,549,075)
退職給付積立不足償却額	(35,724)	(43,901)	(56,943)	(537,198)
HDD訴訟関連費用	—	—	(10,220)	(96,415)
固定資産廃却損	(12,620)	(10,185)	(7,142)	(67,377)
災害損失	—	—	(4,700)	(44,340)
製品不具合対策費用	—	(30,600)	—	—
投資有価証券等評価損	(20,535)	(21,802)	—	—
為替差益(差損)	6,010	(5,710)	(6,972)	(65,774)
その他	(10,415)	(7,399)	(20,425)	(192,689)
	¥(490,337)	¥(227,185)	¥ 24,201	\$ 228,311

2004年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益のうち、主なものはファナック社株式の売却によるものであります。

固定資産売却益は、富士通ソリューションスクエア（大田区蒲田）の土地及び建物の流動化、福利厚生用不動産等の売却益であります。

2003年3月31日に終了した会計年度において発生した事業譲渡益は、システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。

2002年及び2003年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、電子デバイス、プラットフォームビジネスにおける開発・製造体制の再構築・スリム化、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退等、徹底した事業構造改革を進めたことによるものです。

2004年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、北米を中心としたグローバルな事業構造再編に伴う人員の削減及び資産処分等の費用並びにのれん代の一括償却費用等75,775百万円（714,858千ドル）、国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用68,316百万円（644,491千ドル）、各子会社における事業構造改革に伴う人員の削減及び資産処分等の費用20,111百万円（189,726千ドル）であります。

退職給付積立不足償却額は、主に、数理計算上の差異の費用処理額及び国内の連結子会社の会計基準変更時差異の費用処理額であります。

HDD訴訟関連費用は、当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。

災害損失は、2003年5月26日に発生した宮城県沖の地震により岩手工場において被害を受けた設備の修繕費用等であります。

2003年3月31日に終了した会計年度において発生した製品不具合対策費用は、小型磁気ディスク装置の不具合に係る交換費用であります。

厚生年金基金代行返上益については、注記10をご参照ください。

19. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	百万円						
3月31日に終了した会計年度	ソフトウェア・サービス	プラットフォーム	電子デバイス	金融	その他	消去又は全社	連結計
2002年							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥2,085,863	¥2,015,226	¥546,555	¥114,472	¥244,861	¥ —	¥5,006,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,762	240,447	91,041	9,432	126,700	(520,382)	—
売上高計	2,138,625	2,255,673	637,596	123,904	371,561	(520,382)	5,006,977
営業費用	1,980,771	2,313,234	746,908	119,678	371,305	(450,493)	5,081,403
営業利益（損失）	157,854	(57,561)	(109,312)	4,226	256	(69,889)	(74,426)
資産	1,193,072	1,368,610	895,015	250,202	464,965	423,940	4,595,804
減価償却費	89,244	127,197	173,483	46	10,706	11,455	412,131
資本的支出	85,870	83,125	186,902	25	9,681	12,601	378,204
2003年							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥2,025,790	¥1,612,016	¥618,632	¥119,279	¥241,863	¥ —	¥4,617,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,167	231,260	68,816	9,148	137,082	(518,473)	—
売上高計	2,097,957	1,843,276	687,448	128,427	378,945	(518,473)	4,617,580
営業費用	1,921,428	1,842,303	719,071	124,099	368,943	(458,691)	4,517,153
営業利益（損失）	176,529	973	(31,623)	4,328	10,002	(59,782)	100,427
資産	1,278,880	1,113,208	693,910	245,707	486,457	407,199	4,225,361
減価償却費	87,359	86,694	128,720	164	9,779	11,581	324,297
資本的支出	79,503	51,818	65,327	59	5,910	9,660	212,277

	百万円						
3月31日に終了した会計年度	ソフトウェア・サービス	プラットフォーム	電子デバイス	金融	その他	消去又は全社	連結計
2004年							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥2,094,261	¥1,608,178	¥734,320	¥50,391	¥279,738	¥ —	¥4,766,888
セグメント間の内部売上高							
又は振替高	52,112	224,705	70,365	4,027	138,554	(489,763)	—
売上高計	2,146,373	1,832,883	804,685	54,418	418,292	(489,763)	4,766,888
営業費用	2,007,615	1,803,639	777,147	52,411	404,654	(428,920)	4,616,546
営業利益（損失）	138,758	29,244	27,538	2,007	13,638	(60,843)	150,342
資産	1,240,641	1,031,589	749,552	—	458,744	385,063	3,865,589
減価償却費	85,953	68,523	84,924	70	10,611	11,724	261,805
資本的支出	95,387	42,409	62,793	49	8,609	9,235	218,482

	千米ドル						
2004年（米ドル換算）							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$19,757,179	\$15,171,491	\$6,927,547	\$ 475,387	\$2,639,038	\$ —	\$44,970,642
セグメント間の内部売上高							
又は振替高	491,623	2,119,858	663,821	37,991	1,307,113	(4,620,406)	—
売上高計	20,248,802	17,291,349	7,591,368	513,378	3,946,151	(4,620,406)	44,970,642
営業費用	18,939,764	17,015,462	7,331,575	494,444	3,817,491	(4,046,415)	43,552,321
営業利益（損失）	1,309,038	275,887	259,793	18,934	128,660	(573,991)	1,418,321
資産	11,704,160	9,731,972	7,071,245	—	4,327,774	3,632,670	36,467,821
減価償却費	810,877	646,443	801,170	660	100,104	110,604	2,469,858
資本的支出	899,877	400,085	592,387	462	81,217	87,123	2,061,151

- 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
- 2003年3月31日に終了した会計年度より、今後のIT市場においてコンピュータとネットワークが製品及び技術においてますます融合していくことを受け、サーバ／ストレージ／ネットワークの連携を高め、システム全体として最適なソリューションを提供すべく、「情報処理」及び「通信」を統合し、「プラットフォーム」としております。この変更に伴う過去の数値は組替え済みであります。
- 金融セグメントに属していた富士通リース㈱は、2003年9月30日より持分法適用関連会社に移行しております。
- 各事業の主な製品
 - ソフトウェア・サービス…システム構築（システムインテグレーションサービス）、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事
 - プラットフォーム…各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ）、情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）、パーソナルコンピュータ、記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）、専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）、携帯電話、IPシステム、光伝送システム、モバイルシステム（第三世代（3G）携帯電話基地局システム等）
 - 電子デバイス…ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック）、メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM）、半導体パッケージ、化合物半導体、SAWフィルタ、コンポーネント、液晶ディスプレイパネル、プラズマディスプレイパネル
 - 金融…情報処理システム等の賃貸
 - その他…電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、電池
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ68,091百万円、57,822百万円、61,032百万円（575,774千米ドル）であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2002年、2003年及び2004年3月31日現在で、それぞれ1,046,282百万円、1,048,824百万円、955,034百万円（9,009,755千米ドル）であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

百万円

3月31日に終了した会計年度	日本	欧州	米州	その他	消去又は全社	連結計
2002年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,759,770	¥591,691	¥403,915	¥251,601	¥ —	¥5,006,977
セグメント間の内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	(680,117)	—
売上高計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	(680,117)	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	(621,877)	5,081,403
営業利益（損失）	53,315	(17,979)	(57,432)	5,910	(58,240)	(74,426)
資産	2,910,468	424,049	304,847	234,406	722,034	4,595,804
2003年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,556,437	¥524,910	¥257,575	¥278,658	¥ —	¥4,617,580
セグメント間の内部売上高	332,151	18,130	20,595	185,505	(556,381)	—
売上高計	3,888,588	543,040	278,170	464,163	(556,381)	4,617,580
営業費用	3,727,730	539,408	296,952	451,419	(498,356)	4,517,153
営業利益（損失）	160,858	3,632	(18,782)	12,744	(58,025)	100,427
資産	2,756,667	348,886	203,880	196,875	719,053	4,225,361
2004年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,605,665	¥544,593	¥254,488	¥362,142	¥ —	¥4,766,888
セグメント間の内部売上高	465,811	18,768	20,210	217,037	(721,826)	—
売上高計	4,071,476	563,361	274,698	579,179	(721,826)	4,766,888
営業費用	3,867,743	556,675	287,859	565,675	(661,406)	4,616,546
営業利益（損失）	203,733	6,686	(13,161)	13,504	(60,420)	150,342
資産	2,411,533	347,871	226,122	206,993	673,070	3,865,589

千米ドル

2004年（米ドル換算）						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$34,015,708	\$5,137,670	\$2,400,830	\$3,416,434	\$ —	\$44,970,642
セグメント間の内部売上高	4,394,443	177,056	190,661	2,047,519	(6,809,679)	—
売上高計	38,410,151	5,314,726	2,591,491	5,463,953	(6,809,679)	44,970,642
営業費用	36,488,142	5,251,650	2,715,651	5,336,557	(6,239,679)	43,552,321
営業利益（損失）	1,922,009	63,076	(124,160)	127,396	(570,000)	1,418,321
資産	22,750,311	3,281,802	2,133,227	1,952,764	6,349,717	36,467,821

1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州 … 米国、カナダ

(3) その他 … 中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2002年、2003年及び2004年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ68,091百万円、57,822百万円、61,032百万円（575,774千米ドル）であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2002年、2003年及び2004年3月31日現在で、それぞれ1,046,282百万円、1,048,824百万円、955,034百万円（9,009,755千米ドル）であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

20. 関連当事者との取引

当該情報は、日本の証券取引法の規定に準拠したものです。

2003年3月31日に終了した会計年度において、当社は当社の関連会社と以下の取引を行いました。

・取引会社：ファナック株式会社

資本金－69,014百万円
当社の議決権等の所有割合－35.4%
当社との関係－役員の兼任2名

・取引内容：ファナック株式会社の自己株式取得のための公開買付に応じ、当社が所有するファナック株式会社の株式の一部を売却

・取引日：2002年8月27日

・取引金額：78,473百万円

2004年3月31日に終了した会計年度において、該当事項はありません。

21. 後発事象

当社及び当社の連結子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Fsas」）は、2004年5月17日開催の両社の取締役会において、保守サービスの体制強化と、今後成長が期待される運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、グループ内のリソースを最適配置し、各社間の連携を一層強化することを目的として、2004年10月1日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

この株式交換により、Fsasの普通株式1株に対して当社の普通株式2.72株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式数は、普通株式68,054,400株であります（当社が保有するFsasの普通株式32,000,000株については割当交付いたしません）。

下記の監査報告書は英文の連結財務諸表に添付された監査報告書の日本語訳であります。



Shin Nihon & Co.

Certified Public Accountants

Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

Phone: 03 3503-1100

Fax: 03 3503-1197

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社
取締役会 御中

我々は、添付の富士通株式会社及び連結子会社（以下、「富士通グループ」という。）の2003年3月31日及び2004年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、これらに関連する2004年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の円表示の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、我々が監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。我々は、実施した監査が我々の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

我々の意見によれば、上記の円表示の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、富士通グループの2003年3月31日及び2004年3月31日現在の連結財政状態並びに2004年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

添付の2004年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は連結財務諸表の注記3.に述べられている方法により行われている。

新日本監査法人

2004年6月28日

連結子会社

日本

上場会社

新光電気工業(株)
 (株)富士通ビジネスシステム
 富士通サポートアンドサービス(株)
 富士通フロンテック(株)
 富士通アクセス(株)
 富士通デバイス(株)
 富士通コンポーネント(株)

店頭登録会社

(株)富士通ビー・エス・シー

非上場会社

(株)富士通研究所
 富士通テン(株)
 (株)PFU
 富士通カンタムデバイス(株)*
 富士通ネットワークソリューションズ(株)
 富士通メディアデバイス(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 ニフティ(株)
 (株)富士通ITプロダクツ
 富士通ディスプレイテクノロジー(株)
 富士通日立プラズマディスプレイ(株)

*富士通カンタムデバイス(株)は、平成16年4月1日に、ユーディナデバイス(株)へ商号を変更し、持分法適用会社となっております。

米州

非上場会社

Fujitsu Computer Systems Corporation
 Fujitsu Network Communications, Inc.
 Fujitsu Consulting Holdings, Inc.

欧州

非上場会社

Fujitsu Services Holdings PLC

持分法適用会社

日本

上場会社

(株)富士通ゼネラル
 (株)アドバンテスト
 FDK(株)

非上場会社

富士通リース(株)

米州

非上場会社

FASL LLC

欧州

非上場会社

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.
 (2004年3月31日現在)

資本金：324,624百万円

授權株式数：5,000,000,000株

発行済株式総数：2,001,962,672株

株主数：253,623名

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	158,955千株	7.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	132,741	6.63
富士電機ホールディングス株式会社	77,421	3.87
みずほ信託退職給付信託富士電機システムズ口	60,296	3.01
再信託受託者資産管理サービス信託		
ザチュースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	54,538	2.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	45,347	2.27
みずほ信託退職給付信託富士電機機器制御口	40,697	2.03
再信託受託者資産管理サービス信託		
朝日生命保険相互会社	40,218	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	32,441	1.62
日本生命保険相互会社	22,943	1.15

本社所在地：

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
 TEL：03-6252-2220

名義書換代理人：

UFJ信託銀行株式会社
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-3

上場証券取引所：

国内：東京、大阪、名古屋
 海外：フランクフルト、ロンドン、スイス
 (2004年3月31日現在)

問い合わせ先：ご質問などは下記までご連絡ください。

富士通株式会社

広報IR室

TEL：03-6252-2173

FAX：03-6252-2783

下記URLからも問い合わせいただけます。

URL：http://pr.fujitsu.com/jp/ir/

